

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第97期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	118,671	126,545	111,695	93,726	107,741
経常利益	(百万円)	14,087	10,849	3,347	4,154	4,730
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	5,710	3,894	462	1,681	1,638
包括利益	(百万円)					833
純資産額	(百万円)	95,814	83,376	66,329	71,540	69,412
総資産額	(百万円)	213,183	187,052	134,083	144,066	136,145
1株当たり純資産額	(円)	1,097.03	949.77	781.95	840.30	817.94
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	68.51	46.75	5.55	20.19	19.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.9	42.3	48.6	48.6	50.0
自己資本利益率	(%)	6.60	4.57		2.49	2.37
株価収益率	(倍)	14.28	14.05		20.46	21.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,789	9,077	22,406	4,881	7,932
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,468	9,414	11,887	1,928	3,768
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,499	3,428	15,060	3,746	6,627
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,579	19,254	14,972	14,295	11,721
従業員数	(名)	1,664	1,711	1,673	1,636	1,670

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第95期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	94,976	104,996	91,402	77,086	94,076
経常利益 (百万円)	8,372	6,585	763	1,410	2,835
当期純利益 (百万円)	5,328	3,287	33	691	1,258
資本金 (百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (株)	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195
純資産額 (百万円)	82,413	69,875	58,194	61,763	59,937
総資産額 (百万円)	172,777	157,406	116,582	126,927	119,919
1株当たり純資産額 (円)	989.01	838.90	698.64	741.58	719.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.93	39.47	0.40	8.30	15.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.7	44.4	49.9	48.7	50.0
自己資本利益率 (%)	6.85	4.32	0.05	1.15	2.07
株価収益率 (倍)	15.30	16.65	680.00	49.76	27.60
配当性向 (%)	10.9	17.7	1,759.6	84.3	46.3
従業員数 (名)	695	703	727	664	643

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和14年 5月 石炭、鉄鉱石、石灰石等の製鉄原料の総合開発と資源確保を目的として、旧日本製鐵(株)の鉱山部門が独立し、資本金5,000万円をもって当社設立。二瀬、釜石、倶知安、赤谷の各鉱山を引き継ぎ稼行。
- 昭和18年 2月 東鹿越採石所(昭和26年 4月 東鹿越鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年 8月 井倉採石所(昭和26年 4月 井倉鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年10月 津久見採石所(現・大分事業所)を開設。
- 昭和25年12月 船尾採石所(現・連結子会社「船尾鉱山(株)」)を開設。
- 昭和26年10月 羽鶴鉱業所(昭和28年 4月 葛生鉱業所に改称、現・栃木事業所)を開設。
- 昭和26年11月 関東証券(株)の経営に参画(昭和28年 4月 資本参加)。
- 昭和29年 3月 東京証券取引所第一部に上場。
- 昭和31年 5月 炭鉱機械メーカーであった(株)幸袋工作所に資本参加することにより、機械事業へ進出。
- 昭和33年 4月 尻屋鉱業所を開設。
- 昭和34年 5月 三鷹研究所を開設(平成元年 4月 研究開発センターに改称、平成 6年10月 東京都日の出町に移転)。
- 昭和36年 9月 営業部門の強化を目的として新和商事(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和38年 1月 鉱山コンサルタント部門を分離し、日鉄鉱山コンサルタント(株)(現・連結子会社「日鉄鉱山コンサルタント(株)」)を設立。
- 昭和38年 3月 北上産業(株)(現・連結子会社「日鉄鉱山建材(株)」)に資本参加。
- 昭和39年 7月 長尾山採石所を開設。
- 昭和40年10月 久原採石所(昭和63年10月 山口採石所に改称)を開設。
- 昭和41年11月 日本ボールバルブ(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和43年11月 三井金属鉱業(株)との共同出資により、日比共同製錬(株)を設立。
- 昭和45年11月 足立石灰工業(株)との共同出資により、アテツ石灰化工(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和46年 4月 鳥形山鉱業所を開設。
- 昭和47年 4月 日本セメント(株)(現・太平洋セメント(株))他との共同出資により、津久見共同採掘(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和47年 6月 伊王島鉱業所の閉山をもって石炭生産部門から撤退。
- 昭和48年 2月 直営生コン工場を分離し、日鉄鉱道南興発(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和48年10月 機械営業部門を設置。
- 昭和52年 1月 重機整備部門の拡大を目的として津久見車輛整備工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
- 昭和54年 3月 釜石鉱業所を廃止し、釜石鉱山(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年 4月 津久見鉱業所(現・大分事業所)の支山を分離し、四浦珪石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年 1月 (株)幸袋工作所の子会社であった(株)嘉穂製作所(現・連結子会社)の全株式を取得。
- 昭和60年 4月 化成品部門を設置。
- 平成元年 4月 不動産事業部門を設置。

- 平成2年2月 新日本製鐵(株)との共同出資により、日鉄鹿兒島地熱(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成5年10月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、日鉄鉱チリ(有)(現・連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 銅事業の海外展開を図るため、古河機械金属(株)他との共同出資により、オーストラリアにポート・ケンブラ・カパー社を設立(平成15年8月操業休止)。
- 平成10年5月 袖ヶ浦物流センターを開設。
- 平成10年7月 関東証券(株)と堂島証券(株)が合併し、堂島関東証券(株)が発足。
- 平成11年5月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、現地法人との共同出資によりアタカマ・コーザン鉱山特約会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年1月 アタカマ銅鉱山(チリ)の試操業を開始(同年6月より本格操業に移行)。
- 平成15年3月 (株)幸袋工作所の破碎機事業を平成15年1月に設立した(株)幸袋テクノ(現・連結子会社)に移管し、(株)幸袋工作所を解散。
- 平成18年1月 津久見鉱業所(現・大分事業所)が行っていた石灰石加工・出荷業務を引き継ぐため、津久見石灰石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年6月 当社が保有するポート・ケンブラ・カパー社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡し、同社の経営から撤退。
- 平成20年4月 三井鉱山(株)(現・日本コークス工業(株))の子会社であった北海道共同石灰(株)(現・連結子会社「北海道石灰化工(株)」)の全株式を取得。
- 平成20年6月 堂島関東証券(株)の行う自己株式取得に応じ、当社保有の全株式を売却し、証券事業から撤退。
- 平成21年3月 葛生鉱業所(現・栃木事業所)が行っていた石灰石採掘・加工業務を引き継ぐため、葛生石灰碎石(株)(現・連結子会社)を設立。

(1) 資源事業
鉱石部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱産物の採掘・加工製品、土石採取・加工製品、不燃建材関連商品、木材の加工製品及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに燃料関連仕入商品の販売。
連結子会社	釜石鉱山(株)	清涼飲料水の製造・販売。
	船尾鉱山(株)	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売。
	津久見石灰石(株)	石灰石の加工及びタンカルの製造請負。
	四浦珪石(株)	けい石の採掘・販売。
	津久見共同採掘(株)	石灰石の採掘請負。
	葛生石灰碎石(株)	ドロマイト、石灰石及び碎石の採掘、加工請負。
	日鉄鉱道南興発(株)	生コンクリート及びコンクリート二次製品の製造・販売、リサイクル路盤材の仕入・販売。
	アテツ石灰化工(株)	生石灰の製造・販売。
	北海道石灰化工(株)	生石灰、消石灰及びタンカルの製造・販売。
	日鉄鉱コンサルタント(株)	地質調査、物理探査、試錐、建設コンサルタント。
	日鉄鹿児島地熱(株)	地熱蒸気及び熱水の供給・販売。
	新和商事(株)	機材の仕入・販売、荷役業務請負。
日鉄鉱建材(株)	石灰石、碎石及びタンカルの仕入・販売。	
非連結子会社	八茎碎石(株)	碎石の採掘・販売。

金属部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	電気銅その他委託製錬製品の販売。
連結子会社	アタカマ・コーザン鉱山特約会社	銅鉱石その他の鉱物の採掘・販売。
関連会社	日比共同製錬(株)	銅の製錬業。

(2) 機械・環境事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱山用、建設用、公害防止用、化学用、金属加工用機械、電気機器及び水処理剤の仕入・販売。
連結子会社	(株)幸袋テクノ	破碎機・電気機器の製造・販売。
	津久見車輛整備工業(株)	重土工機及び車両等の整備・部品販売。
	(株)嘉穂製作所	輸送機械の製造・販売及び修理、電気工事。
	日本ボールバルブ(株)	ボールバルブの製造・販売。
非連結子会社	上海晋華環境浄化工程有限公司	集塵機の製造・販売。

(3) 不動産事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	不動産の売買、賃貸、鑑定及び管理。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 釜石鉱山(株)	岩手県釜石市	50	清涼飲料水の 製造・販売	100.00	0	当社が清涼飲料水を購入し、ペット 樹脂を販売しております。 役員の兼任...無
船尾鉱山(株)	福岡県田川市	60	石灰石の採掘・ 販売 タンカルの製 造・販売	100.00	0	当社が石灰石及びタンカルを購入 し、石油製品を販売しております。 役員の兼任...無
津久見石灰石(株)	大分県津久見市	20	石灰石の加工	100.00	0	当社が石灰石の加工を請け負わせ ております。 役員の兼任...無
四浦珪石(株)	大分県津久見市	10	けい石の採掘	100.00	0	当社がけい石を購入しております。 役員の兼任...無
津久見共同採掘(株) 1	大分県津久見市	10	石灰石の採掘請 負	50.00	0	当社が石灰石の採掘を請負わせ ております。 役員の兼任...無
葛生石灰砕石(株)	栃木県佐野市	20	ドロマイト、 石灰石、砕石の 採掘・加工	100.00	0	当社が石灰石の採掘・加工を請け 負わせております。 役員の兼任...無
アタカマ・コーザン 鉱山特約会社 2	チリ共和国 第 3州コピアボ市	3.7 百万米ドル	銅、その他鉱物 の採掘及び販売	60.00	0	当社が銅精鉱を購入しております。 役員の兼任...有
日鉄鉱道南興発(株)	北海道虻田郡 洞爺湖町	20	生コンクリート 及び二次製品の 製造・販売	100.00	0	当社がセメントを販売してあり ます。 役員の兼任...無
アテツ石灰化工(株)	岡山県新見市	60	生石灰の製造・ 販売	70.00	0	当社が石灰石、石油製品を販売し、 生石灰を購入しております。 役員の兼任...無
北海道石灰化工(株)	北海道苫小牧市	80	生石灰、消石灰 の製造・販売	100.00	0	当社が石灰石、石油製品を販売し、 生石灰及び消石灰を購入してあり ます。 役員の兼任...有
日鉄鉱コンサルタント(株)	東京都港区	100	地質調査、物理 探査、試錐、建設 コンサルタント	100.00	0	当社が資源関連調査及び建設工事 の設計・施工を発注しております。 役員の兼任...無
日鉄鹿兒島地熱(株)	東京都港区	245	地熱蒸気及び熱 水の供給・販売	85.71	0	当社が硫酸を販売しております。 役員の兼任...無
新和商事(株)	福岡県飯塚市	100	機材の仕入・販 売、荷役業務請 負	100.00	0	当社が石灰石を販売し、一般機材の 購入及び製品出荷における荷役業 務を請け負っております。 役員の兼任...無
日鉄鉱建材(株)	東京都新宿区	50	石灰石、砕石及び タンカルの仕入 ・販売	100.00	0	当社が砕石等を販売し、当社不動産 業務の一部を委託しております。 役員の兼任...無
日鉄鉱チリ(有) 2	チリ共和国 第3州コピアボ市	51.2 百万米ドル	銅、その他鉱物 の探鉱	100.00	0	当社がチリ共和国における探鉱及び 各種調査を委託しております。 役員の兼任...無
(株)幸袋テクノ	福岡県飯塚市	50	破碎機、電気機 器の製造・販売	100.00	0	当社が破碎機械、電気機器を購入 してあります。 役員の兼任...有
津久見車輛整備工業(株)	大分県津久見市	55	重土工機及び車 両の整備・部品 販売	100.00	0	当社が重土工機部品を購入し、修理 を発注しております。 役員の兼任...無
(株)嘉徳製作所	福岡県飯塚市	70	輸送機械の製造 ・販売及び修理	100.00	0	当社が輸送機械等を購入してあり ます。 役員の兼任...無
日本ボールバルブ(株)	大阪府堺市	40	ボールバルブの 製造・販売	100.00	0	当社がボールバルブを購入してあり ます。 役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) 日比共同製錬(株)	東京都千代田区	4,700	銅の製錬業	20.28	0	当社が原料鉱石の製錬を委託して あります。 役員の兼任...有

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	1,010
(金属部門)	321
機械・環境事業	246
不動産事業	2
全社(共通)	91
合計	1,670

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
643	41.1	17.6	6,476,838

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	472
(金属部門)	17
機械・環境事業	67
不動産事業	2
全社(共通)	85
合計	643

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

当社労働組合は、技術職社員は各事業所毎に単位組合を組織しており、社内上部組織として日鉄鉱業労働組合連合会があります。

基幹職・事務職社員は、単一組合の日鉄鉱業職員組合を組織しております。

当社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う民間設備投資の持ち直しにより、緩やかに回復しつつありましたものの、円高やデフレの進行に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響から、景気は不透明感を強めてまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、銅価が高水準で推移し、また主力生産品である石灰石の販売が堅調でありましたことから、売上高は1,077億4千1百万円（前連結会計年度比15.0%増）、経常利益は47億3千万円（前連結会計年度比13.9%増）とそれぞれ前連結会計年度を上まわりましたものの、税金費用の増加等により、当期純利益は16億3千8百万円（前連結会計年度比2.6%減）と前連結会計年度なみにとどまりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石等の販売数量が増加しましたことから、売上高は466億4千万円と前連結会計年度に比べ17億8千8百万円（4.0%）増加いたしました。

営業利益は、一部生産体制の見直しをはじめとするコスト削減の効果もあり、43億3千9百万円と前連結会計年度に比べ16億8千万円（63.2%）増加いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、銅価が高水準で推移しましたことから、売上高は504億8千1百万円と前連結会計年度に比べ122億2千8百万円（32.0%）増加しましたものの、銅鉱石の買鉱条件悪化及び円高の影響により、営業利益は6億3千1百万円と前連結会計年度に比べ4億2千3百万円（40.2%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売は前連結会計年度なみにとどまり、また、機械部門の販売も軟調でありました結果、売上高は80億9千1百万円と前連結会計年度に比べ3億7百万円（3.7%）減少し、営業利益は7億円と前連結会計年度に比べ8千4百万円（10.8%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、新規賃貸物件の稼働がありましたことから、売上高は25億2千8百万円と前連結会計年度に比べ3億5百万円（13.7%）増加し、営業利益は12億7千9百万円と前連結会計年度に比べ1億7千8百万円（16.2%）増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億7千3百万円（18.0%）減少し、当連結会計年度末には117億2千1百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益40億5千5百万円、減価償却費60億1千万円を計上いたしましたが、売掛債権の増加、たな卸資産の増加等の支出要因により、営業活動により得られた資金は79億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ30億5千万円（62.5%）増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は37億6千8百万円となり、前連結会計年度に比べ18億4千万円（95.4%）増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、長期借入金の返済等により、財務活動に要した資金は66億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ28億8千1百万円（76.9%）増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
鉱石	19,421	2.6
金属	43,096	32.2
機械・環境	2,596	3.9
不動産	-	-
合計	65,115	20.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、生産品銘柄(委託分を含む)に限定し、役務工事等の金額は除いております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
鉱石	1,899	25.8	384	7.0
金属	-	-	-	-
機械・環境	3,163	1.2	621	5.9
不動産	-	-	-	-
合計	5,063	11.0	1,006	6.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額以外は、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
鉱石	46,640	4.0
金属	50,481	32.0
機械・環境	8,091	3.7
不動産	2,528	13.7
合計	107,741	15.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

(1) 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

(2) 資源事業における収益基盤の強化

鉱石部門

生産事業所におきましては、保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動におきましては、厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

金属部門

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、金属部門の一層の基盤強化を図ってまいります。

(3) 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

(5) 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。なお、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格ISO14001の認証を取得しており、今後は継続的に改善を図っていくこととしております。

(6) 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格ISO9001の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営関連事項

鉱石部門

当社グループの売上高の19%強を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所(高知県)で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

金属部門

当社グループの金属部門の主力製品は電気銅であり、銅の国際市況によって業績は大きく左右されております。今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 財務関連事項

当社グループの平成23年3月31日現在における有利子負債残高は259億3千3百万円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社研究開発部を中心に資源事業関連商品、新規素材商品の開発、各種機械装置及び水処理剤等の新商品の開発を行っております。

これらの業務に携わる人員は44名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億4千3百万円であります。

(1) 資源事業

当社研究開発部資源素材開発課は、資源事業関連商品及び新規素材の開発を行っております。当連結会計年度は、マグチューブをはじめとする各種無機粉体の用途開発や高機能化についての研究や、製鉄スラグ、水洗スライム等の石灰石に関連する副産物の有効利用に関する研究を行いました。また、天然に賦存する資源からリチウムや、レアアース等の希少有価金属を回収する技術について、基礎研究及び開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、1億9千7百万円であります。

(2) 機械・環境事業

当社研究開発部機械・環境開発課は、機械・環境事業に関連した機械商品及び排水、廃液処理商品の開発を行っております。当連結会計年度は、産業用脱臭に用いる低温プラズマ技術を応用して、タバコ煙脱臭の研究に取り組み、喫煙室用プラズマ脱臭機「プラズマダッシュ」に関する改良研究を行いました。また、産業用集じん機の焼結技術を応用した多機能高機能なフィルタの改良研究に取り組むとともに、消臭機能に優れた新しい水処理剤「ダッシュエースK-100」を開発し、商品化いたしました。当事業に係る研究開発費は、3億1千8百万円であります。

(3) その他

当社研究開発部開発管理課は、当社研究開発部各課の運営、管理、方針の総括及び産業財産権の管理等を行っております。開発管理課の費用は、2千7百万円であります。

（注）「資源事業」につきましては、研究開発の内容及び費用を「鉱石部門」と「金属部門」の各セグメントに区分することができないため、事業全体として記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の部の合計は、流動資産及び固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ79億2千万円(5.5%)減少し、1,361億4千5百万円となりました。

流動資産につきましては、金属価格上昇に伴い売掛金、たな卸資産が増加しましたが、借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億3百万円(0.5%)減少の570億3百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ76億1千6百万円(8.8%)減少の791億4千2百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債の部の合計は、流動負債及び固定負債の減少により、前連結会計年度末に比べ57億9千2百万円(8.0%)減少し、667億3千3百万円となりました。

流動負債につきましては、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ45億8百万円(13.7%)減少の284億2千4百万円となりました。

固定負債につきましては、長期繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億8千3百万円(3.2%)減少の383億9百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億2千8百万円(3.0%)減少の694億1千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における資金の状況につきましては、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40億5千5百万円、減価償却費60億1千万円を計上いたしましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の支出要因により、営業活動により得られた資金は79億3千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は37億6千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、財務活動に要した資金は66億2千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、117億2千1百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う民間設備投資の持ち直しにより、緩やかに回復しつつありましたものの、円高やデフレの進行に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響から、景気は不透明感を強めてまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、銅価が高水準で推移し、また主力生産品である石灰石の販売が堅調でありましたことから、売上高は1,077億4千1百万円（前連結会計年度比15.0%増）、経常利益は47億3千万円（同13.9%増）とそれぞれ前連結会計年度を上まわりましたものの、税金費用の増加等により、当期純利益は16億3千8百万円（同2.6%減）と前連結会計年度なみにとどまりました。

営業損益につきましては、鉱石部門における生産体制の見直しをはじめとするコスト削減の効果もあり、営業利益は51億2千4百万円（同8.8%増）と前連結会計年度に比べ増加しました。

経常損益につきましては、為替差損の減少等により、経常利益は47億3千万円（同13.9%増）と前連結会計年度に比べ増加しました。

当期純損益につきましては、営業利益及び経常利益は増加しましたものの、税金費用の増加等により、当期純利益は16億3千8百万円（同2.6%減）と前連結会計年度なみとなりました。

(5) 今後の見通しと方針

今後の見通しにつきましては、為替相場の動向や原油・原材料価格の高騰が懸念されるなか、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、景気の先行きは予断を許さないものがあり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となることが予想されます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減をはじめとする経営体質の改善・強化により、業績の向上に努めるとともに、国際環境管理規格ISO14001の活動や鉱山跡地への緑化を行い、環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループを取り巻く経営環境に鑑み、投資総額の圧縮を図るため個々の投資案件について厳しい選別を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は39億2千4百万円となりました。なお、設備投資額には、有形固定資産に加え、無形固定資産への投資額が含まれております。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 鉱石部門

提出会社の各事業所、関係会社において、合理化、省力化及び老朽設備の更新を目的とした工事を行いました。その結果、当連結会計年度の資源事業の設備投資額は、37億1千4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(2) 金属部門

当連結会計年度の金属事業の設備投資額は、2億2千4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(3) 機械・環境事業

当連結会計年度の機械・環境事業の設備投資額は、2千9百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(4) 不動産事業

当連結会計年度の不動産事業の設備投資額は、1千8百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の全社共通の設備投資額は、2億円となりました。セグメント間消去額については、2億6千2百万円となっております。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鳥形山鉱業所 (高知県須崎市) (高知県吾川郡仁淀川町、高 岡郡津野町) (千葉県袖ヶ浦市)	鉱石部門	石灰石 生産設備	4,594	1,584	739 (267)	390	7,307	81
			6,685	1,063	937 (9,276) [45]	208	8,894	106
		製品貯鉱 設備	966	94	5,056 (56)	3	6,121	-
尻屋鉱業所 (青森県下北郡東通村)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	2,134	722	58 (224) [6,610]	35	2,952	67
井倉鉱業所 (岡山県新見市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	551	154	192 (2,079) [13]	38	937	47
大分事業所 (大分県津久見市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	293	311	658 (569) [101]	34	1,298	3
栃木事業所 (栃木県佐野市)	鉱石部門	砕石等 生産設備	363	194	921 (1,065) [196]	139	1,619	1
研究開発センター (東京都西多摩郡日の出町)	全社的研究 開発業務	研究開発 施設設備	481	35	461 (19)	19	997	44

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道石灰 化工(株)	苫小牧工場 (北海道苫小牧 市)	鉱石部門	生石灰等 製造設備	157	316	422 (49)	3	901	36
日鉄鹿兒島 地熱(株)	鹿兒島事業所 (鹿兒島県霧島 市、姶良郡湧水 町)	鉱石部門	地熱蒸気 供給設備	1,487	88	338 (139) [41]	19	1,933	15

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アタカマ・ コーザン 鉱山特約会社	チリ共和国 第3州コピ アボ市	金属部門	銅鉱石等 採掘設備	538	805	49 (761)	993	2,386	304

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は564百万円となっております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又は リース料	リース 契約残高
鳥形山鉱業所 (高知県吾川郡仁淀川町、高岡郡 津野町)	鉱石部門	採鉱用重土工機	年間リース料 212百万円	379百万円
鳥形山鉱業所 (千葉県袖ヶ浦市)	鉱石部門	製品貯鉱設備	年間賃借料 160百万円	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日		83,523,195		4,176	193	6,149

(注) 日鉄鉱業機械販売(株)との合併差益による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	30	173	120	2	4,222	4,583	
所有株式数 (単元)		26,160	949	29,400	10,084	102	16,359	83,054	469,195
所有株式数 の割合(%)		31.50	1.14	35.40	12.14	0.12	19.70	100.00	

(注) 自己株式248,907株は「個人その他」に248単元、「単元未満株式の状況」に907株含めて記載しております。
なお、株主名簿記載上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有自己株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,379	14.82
財団法人 日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,537	6.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,442	6.52
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,903	3.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行㈱)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,032	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,754	2.10
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,451	1.74
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
計		42,250	50.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,196千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,537千株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年9月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成22年9月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,530	4.23
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	134	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	451	0.54
計		5,513	6.60

3 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,806,000	82,806	同上
単元未満株式	普通株式 469,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,806	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が907株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目3番2号	248,000		248,000	0.30
計		248,000		248,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,045	4,730
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,800	906		
保有自己株式数	248,907		248,907	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、経営基盤の強化拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円50銭とし、中間配当金（3円50銭）と合わせて7円としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される厳しい経営環境に対処するため、また将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月5日 取締役会決議	291	3.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	291	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,109	1,114	670	563	471
最低(円)	651	505	199	274	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	330	319	420	465	471	439
最低(円)	287	296	309	399	413	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本六朗	昭和22年2月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 本社人事部長、情報システム部長 平成11年6月 取締役経営企画部担当、人事部長 平成13年4月 取締役秘書室、経営企画部、総務部 担当、人事部長 平成13年6月 取締役秘書室、総務部、人事部担 当、経営企画部長 平成15年4月 取締役総務部、人事部担当、社長室 長 平成15年6月 常務取締役管理部門、営業部門管 掌、社長室長 平成17年4月 常務取締役管理部門、営業部門管 掌 平成17年6月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長 平成17年6月 取締役副社長社務一般統轄 平成19年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	81
常務取締役	総務部、経 理部管掌	塩川明晴	昭和25年1月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年5月 本社企画管理部長 平成13年4月 本社総務部長 平成16年7月 本社経理部長 平成17年6月 取締役総務部担当、経理部長 平成19年6月 取締役総務部、経理部、秘書室担当 平成20年4月 取締役総務部、経理部担当 平成21年6月 常務取締役総務部、経理部管掌 (現)	(注)2	35
常務取締役	生産技術 部、資源開 発部、研究 開発部、保 安環境室管 掌	宮崎信秀	昭和26年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 本社生産技術部長、海外石灰碎石 資源開発推進室長 平成14年6月 本社生産技術部長、海外石灰碎石 資源開発推進室長、アタカマ・ コーザン開発室長 平成15年6月 鳥形山鉱業所長 平成17年6月 取締役鳥形山鉱業所長 平成19年4月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長 平成19年6月 取締役生産技術部、保安環境室担 当 平成21年6月 常務取締役生産技術部、資源開発 部、保安環境室管掌 平成23年6月 常務取締役生産技術部、資源開発 部、研究開発部、保安環境室管掌 (現)	(注)2	21
取締役	機械・環境 営業部担当	森脇豊	昭和27年6月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 東北支店長 平成16年6月 大阪支店長 平成19年6月 取締役支店営業部門担当、資源営 業部長 平成22年6月 取締役機械・環境営業部長 平成23年6月 取締役機械・環境営業部担当(現)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	チリ国における銅事業担当	野口 義文	昭和28年9月11日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 本社生産技術部長 執行役員鳥形山鉱業所長 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長(現) 取締役チリ国における銅事業担当(現)	(注)2	5
取締役	資源開発部担当	松永 潤	昭和30年12月24日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 本社資源開発部長 執行役員資源開発部長 取締役資源開発部担当(現) 日鉄鹿児島地熱㈱代表取締役社長(現)	(注)2	12
取締役	金属営業部担当、資源営業部長	佐藤 公生	昭和33年12月4日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 九州支店長 本社資源営業部長 取締役金属営業部担当、資源営業部長(現)	(注)2	5
監査役 常勤		高橋 彦宗	昭和28年6月16日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 本社経理部長 堂島関東証券㈱常務取締役 堂島関東証券㈱代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注)3	9
監査役 常勤		田中 泉	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 本社人事部長 本社総務部長、人事部長 執行役員尻屋鉱業所長 執行役員鳥形山鉱業所長 常勤監査役(現)	(注)4	12
監査役		山崎 馨	昭和12年12月21日生	昭和48年4月 昭和51年4月 平成19年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 山崎法律特許事務所(現 山崎・秋山法律事務所)開設 監査役(現)	(注)4	
監査役		松尾 陽太郎	昭和17年11月13日生	平成7年12月 平成11年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	東京工業大学教授 東京工業大学大学院教授 法政大学大学院非常勤講師 東京工業大学名誉教授 東京工業大学特任教授(非常勤) 監査役(現)	(注)5	
計							209

- (注) 1 監査役山崎馨及び松尾陽太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役高橋彦宗氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役田中泉及び山崎馨の両氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役松尾陽太郎氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、平成19年6月28日付にて、経営監督と業務執行の分離により、取締役会の一層の活性化と経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、鳥形山鉱業所長神谷仁一、経理部長小山博司、尻屋鉱業所長河村英夫の3名で構成されております。
- 7 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治体制は、取締役会による監督のほか、監査役による日常業務監査及び本社管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査で対応しており、有効に機能しております。

取締役7名で構成される取締役会は、月に1回定期的を開催しているほか、迅速な意思決定を求められる事案については臨時に取締役会を開催するなど、機動的な運営を心掛けております。

また、重要度の高い案件につきましては、事前に役員、執行役員及び関係者で構成する経営会議において、長期的な経営戦略に基づく多角的な視点から検討を行い、活発な意見交換を行ったうえで、取締役会に付議することとしております。

当社における豊富な業務経験を有する常勤監査役2名及び各々の分野における専門性を有する社外監査役2名で構成される監査役会は、平成10年6月から監査役の半数以上を社外監査役としており、社外監査役からは、豊富な知識・経験に基づく有意義な意見、指摘をいただいております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は設立以来、一貫して資源の開発により日本の基幹産業への原料供給という重責を担ってまいりました。このような使命を継続的に果たすためには、長期的な経営戦略に基づき、高い見識と豊富な経験を有する取締役が一体となり経営に当たることが、経営の適正と効率性を高めるため最良だと考え、社外取締役の選任は行わず、現状の体制を採用しております。

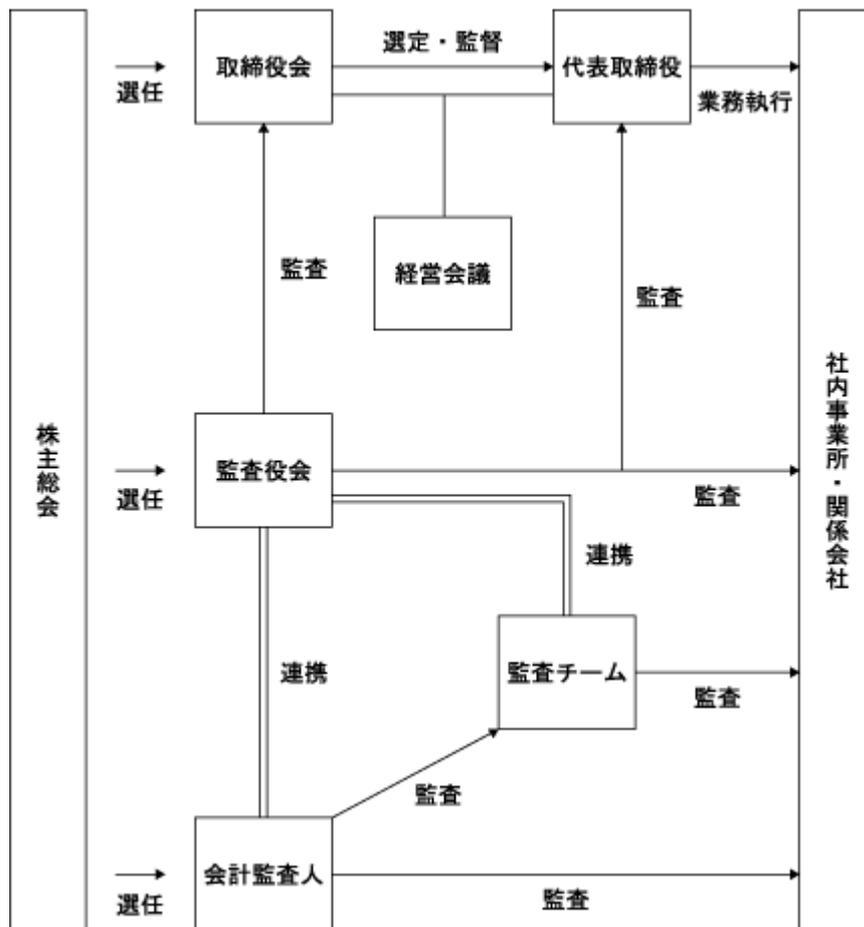
また、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて説明を求め、意見を述べるとともに、会計監査人や内部監査部門と連携し、計画的な監査を実施しております。

さらに、経営の透明性を図るため、当社との間に特別の利害関係がない独立性を有した社外監査役を2名選任し、当社の業務、経営に対し、社会的、客観的及び専門的立場から有意義な意見、指摘をいただくなど、外部からの視点に基づく経営監視機能の客観性、中立性も十分に確保されております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。

内部統制システムに係る模式図



二．リスク管理体制の整備の状況（コンプライアンスへの取り組み状況）

当社では、経営トップ自ら社内重要会議など各事業所・関係会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査

本社管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査は、年初に定めた監査計画に基づき監査チームが社内事業所及び関係子会社に出向き、コンプライアンス及び内部統制の状況並びに経理処理業務を対象とする監査を行っております。

また、監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画等に従い、監査を実施するとともに、会計監査人より定例の連絡会において、会計監査について報告・説明が行われております。

なお、上記監査チームによる内部監査の結果は、逐次監査役に報告され、監査役の機能強化に有効に役立てられております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。

当社の社外監査役は、親会社、主要な取引先等の出身者でない独立性を有した弁護士及び学者であり、当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役からは当社の業務、経営に対し、社会的、客観的及び専門的立場から有意義な意見、指摘をいただくなど、重要な役割を果たしております。

また、取締役の業務執行に対する監査機能という面では、常勤監査役及び社外監査役もその機能を担っており、日常の業務監査に加え、社内重要会議の内容、業績その他経営状況等必要に応じて常勤監査役から社外監査役へ報告、情報を共有化しているほか、代表取締役とも定期的に意見交換の場を設けるなど、十分にその職責を果たしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	287	251		35		7
監査役 (社外監査役を除く)	45	45				2
社外役員	13	13				2

- (注) 1 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
 2 取締役の支給額には、当事業年度に係る賞与35,632千円が含まれております。
 3 当社は、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役に係る役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ)月額報酬

役員の月額報酬につきましては、取締役就任1期目の月額報酬(社員資格の最高である理事職の月額平均給与を基準に算定)に、役位毎に定めた係数を乗じて算定したうえで、取締役会及び監査役会にて各々最終決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく役員報酬の限度額は取締役 月額27百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役 月額6百万円であります。

(ロ)賞与

取締役の賞与につきましては、取締役就任1期目の賞与額を基準として、役位毎に定めた係数及び当該事業年度に係る当社売上高経常利益率と過去10年間の同利益率との比率(業績達成率)から支給率を算定したうえで、取締役会にて最終決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく取締役の賞与の限度額は年額60百万円(使用人兼務取締役の使用人分賞与は含まない)であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 105 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 22,634 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	33,999,000	12,477	取引・協力関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,911,000	3,868	"
日本電工(株)	2,100,000	1,463	"
BHP BILLITON LIMITED	249,877	928	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	917	"
(株)大和証券グループ本社	1,621,000	797	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	743	"
三菱マテリアル(株)	2,421,000	651	"
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	596	"
新和海運(株)	1,445,000	424	"
(株)コマツ	210,000	411	"
(株)トクヤマ	631,000	326	"
伊藤忠商事(株)	299,000	244	"
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	231	"
新日鉱ホールディングス(株)	518,000	226	"
石油資源開発(株)	45,400	215	"
(株)不動テトラ	3,409,000	197	"
東ソー(株)	781,000	185	"
住友大阪セメント(株)	943,000	152	"
西部瓦斯(株)	513,000	134	"
(株)デイ・シイ	600,000	129	"
アタカ大機(株)	500,000	123	"
(株)東北銀行	537,000	78	"
新日本石油(株)	164,000	77	"
日比谷総合設備(株)	92,000	74	"
みずほ信託銀行(株)	784,000	73	"
日本甜菜製糖(株)	315,000	71	"
神島化学工業(株)	275,000	59	"
(株)神戸製鋼所	276,000	55	"
広島ガス(株)	235,000	54	"
堺化学工業(株)	121,000	54	"
多木化学(株)	116,000	52	"
太平工業(株)	120,000	48	"
新和内航海運(株)	200,000	48	"
兼松(株)	564,000	43	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	33,999,000	9,043	取引・協力関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,911,000	2,885	〃
日本電工(株)	2,100,000	1,056	〃
BHP BILLITON LIMITED	249,877	1,001	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	719	〃
三菱マテリアル(株)	2,421,000	682	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	621	〃
(株)大和証券グループ本社	1,621,000	619	〃
(株)不動テトラ	3,409,000	617	〃
(株)コマツ	210,000	593	〃
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	520	〃
(株)トクヤマ	891,000	395	〃
J Xホールディングス(株)	693,480	388	〃
伊藤忠商事(株)	299,000	260	〃
N Sユナイテッド海運(株)	1,445,000	255	〃
東ソー(株)	781,000	233	〃
住友大阪セメント(株)	943,000	227	〃
石油資源開発(株)	45,400	188	〃
アタカ大機(株)	500,000	152	〃
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	149	〃
(株)デイ・シー	600,000	147	〃
西部瓦斯(株)	513,000	106	〃
新和内航海運(株)	200,000	88	〃
堺化学工業(株)	198,000	80	〃
ソーダニッカ(株)	210,000	77	〃
日比谷総合設備(株)	92,000	75	〃
(株)東北銀行	537,000	70	〃
神島化学工業(株)	275,000	66	〃
広島ガス(株)	235,000	62	〃
(株)神戸製鋼所	276,000	59	〃
みずほ信託銀行(株)	784,000	58	〃
日本甜菜製糖(株)	315,000	58	〃
多木化学(株)	116,000	50	〃
太平工業(株)	120,000	48	〃
兼松(株)	564,000	46	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	18,883,000	5,022	議決権の行使を指図する権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	300	300	12		
非上場株式以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

業務を執行した公認会計士について

会計監査に関しましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 明典
指定有限責任社員 業務執行社員 種村 隆
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4 名、その他 7 名

定款における取締役の定数及び選任決議要件

イ．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- イ．当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができます。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- ロ．当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができます。これは、株主への利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	1	57	
連結子会社				
計	55	1	57	

【その他重要な報酬の内容】

イ．前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社における国際財務報告基準適用のためのレビュー業務に係る報酬2百万円を支払っております。

また、アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、チリ会計基準による会計監査報酬3百万円を支払っております。

ロ．当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社における国際財務報告基準適用のためのレビュー業務に係る報酬2百万円を支払っております。

また、アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、チリ会計基準による会計監査報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

イ．前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、指定国際会計基準による財務諸表作成の準備に当たり、コンサルティングを受けたものであります。

ロ．当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時に入手しております。また、同法人の行う有価証券報告書・四半期報告書の作成に関する講習会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,570	11,911
受取手形及び売掛金	21,637	22,350
リース債権及びリース投資資産	3,947	5,617
有価証券	53	51
商品及び製品	4,503	3,413
仕掛品	7,998	10,568
原材料及び貯蔵品	1,167	1,199
繰延税金資産	431	298
その他	3,308	1,632
貸倒引当金	311	39
流動資産合計	57,307	57,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,112	66,715
減価償却累計額	43,040	44,763
建物及び構築物（純額）	23,071	21,951
機械装置及び運搬具	67,098	67,048
減価償却累計額	59,298	60,685
機械装置及び運搬具（純額）	7,800	6,362
鉱業用地	7,197	7,070
減価償却累計額	4,066	4,146
鉱業用地（純額）	3,130	2,924
一般用地	12,550	12,519
建設仮勘定	294	709
その他	3,389	3,392
減価償却累計額	2,992	3,056
その他（純額）	396	335
有形固定資産合計	¹ 47,245	¹ 44,802
無形固定資産		
鉱業権	2,618	2,165
その他	398	326
無形固定資産合計	¹ 3,017	¹ 2,491
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 30,438	^{2, 3} 25,974
長期貸付金	856	1,236
繰延税金資産	420	422
その他	5,047	4,678
貸倒引当金	265	464
投資その他の資産合計	36,496	31,847
固定資産合計	86,759	79,142
資産合計	144,066	136,145

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,966	11,202
短期借入金	1 12,674	1 7,973
リース債務	477	376
未払金	3,886	4,106
未払法人税等	410	705
繰延税金負債	2	5
賞与引当金	648	746
役員賞与引当金	0	26
株主優待引当金	14	13
環境安全対策引当金	62	-
資産除去債務	94	249
その他	3,695	3,019
流動負債合計	32,932	28,424
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	1 15,860	1 15,645
リース債務	424	508
繰延税金負債	9,727	8,457
退職給付引当金	1,037	1,073
役員退職慰労引当金	55	78
環境安全対策引当金	260	225
特別修繕引当金	56	107
資産除去債務	3,111	2,974
負ののれん	637	-
その他	1 6,419	1 7,238
固定負債合計	39,592	38,309
負債合計	72,525	66,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	50,382	51,437
自己株式	120	124
株主資本合計	60,587	61,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,764	8,257
繰延ヘッジ損益	176	86
為替換算調整勘定	1,191	1,697
その他の包括利益累計額合計	9,397	6,473
少数株主持分	1,556	1,299
純資産合計	71,540	69,412
負債純資産合計	144,066	136,145

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	93,726	107,741
売上原価	74,173	86,767
売上総利益	19,553	20,973
販売費及び一般管理費	1, 4 14,844	1, 4 15,848
営業利益	4,709	5,124
営業外収益		
受取利息	113	92
受取配当金	425	441
持分法による投資利益	165	19
受取賃貸料	129	134
為替差益	-	71
その他	100	87
営業外収益合計	933	846
営業外費用		
支払利息	613	565
休廃山管理費	154	184
出向者関係費	196	295
貸与資産減価償却費	125	108
為替差損	270	-
その他	127	86
営業外費用合計	1,488	1,240
経常利益	4,154	4,730
特別利益		
固定資産売却益	2 45	2 85
貸倒引当金戻入額	42	43
受取補償金	50	-
施設損傷復旧費精算益	-	181
その他	29	13
特別利益合計	168	323
特別損失		
固定資産除売却損	3 214	3 201
減損損失	4	5 287
職業病解決金	17	42
訴訟関連損失	-	27
投資有価証券評価損	312	217
特別退職金	172	-
地熱井掘削関連損失	-	180
その他	184	39
特別損失合計	905	998
税金等調整前当期純利益	3,417	4,055
法人税、住民税及び事業税	728	948
過年度法人税等	170	77
法人税等調整額	679	810
法人税等合計	1,237	1,835
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,220
少数株主利益	498	581
当期純利益	1,681	1,638

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,506
繰延ヘッジ損益	-	82
為替換算調整勘定	-	636
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	-	2 3,053
包括利益	-	1 833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,284
少数株主に係る包括利益	-	451

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
前期末残高	6,149	6,149
当期末残高	6,149	6,149
利益剰余金		
前期末残高	49,177	50,382
当期変動額		
剰余金の配当	583	582
当期純利益	1,681	1,638
自己株式の処分	0	0
合併による増加	106	-
当期変動額合計	1,204	1,055
当期末残高	50,382	51,437
自己株式		
前期末残高	116	120
当期変動額		
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	3
当期末残高	120	124
株主資本合計		
前期末残高	59,386	60,587
当期変動額		
剰余金の配当	583	582
当期純利益	1,681	1,638
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
合併による増加	106	-
当期変動額合計	1,200	1,051
当期末残高	60,587	61,639

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,139	10,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,624	2,506
当期変動額合計	3,624	2,506
当期末残高	10,764	8,257
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	89
当期変動額合計	99	89
当期末残高	176	86
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,316	1,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	506
当期変動額合計	125	506
当期末残高	1,191	1,697
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,746	9,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,650	2,923
当期変動額合計	3,650	2,923
当期末残高	9,397	6,473
少数株主持分		
前期末残高	1,195	1,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	257
当期変動額合計	360	257
当期末残高	1,556	1,299
純資産合計		
前期末残高	66,329	71,540
当期変動額		
剰余金の配当	583	582
当期純利益	1,681	1,638
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
合併による増加	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,011	3,180
当期変動額合計	5,211	2,128
当期末残高	71,540	69,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,417	4,055
減価償却費	6,510	6,010
減損損失	4	287
貸倒引当金の増減額（ は減少）	156	73
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	98
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10	68
事業用地崩落部整形工事引当金の増減額（ は減少）	3	-
環境安全対策引当金の増減額（ は減少）	66	97
受取利息及び受取配当金	538	534
支払利息	613	565
為替差損益（ は益）	77	111
持分法による投資損益（ は益）	165	19
固定資産売却益	45	85
固定資産除売却損	214	201
投資有価証券評価損益（ は益）	312	217
売上債権の増減額（ は増加）	3,661	2,466
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,774	1,571
前渡金の増減額（ は増加）	648	1,022
仕入債務の増減額（ は減少）	4,833	235
未払金の増減額（ は減少）	541	551
未払消費税等の増減額（ は減少）	570	17
その他	520	369
小計	4,504	8,744
利息及び配当金の受取額	543	528
利息の支払額	620	578
法人税等の支払額	603	827
法人税等の還付額	1,057	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,881	7,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	12
定期預金の払戻による収入	114	99
有価証券の取得による支出	5	-
有価証券の償還による収入	700	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	314	206
有形固定資産の取得による支出	2,476	3,632
有形固定資産の売却による収入	72	99
無形固定資産の取得による支出	42	30
投資有価証券の取得による支出	54	204
長期貸付けによる支出	-	475
長期貸付金の回収による収入	108	92
その他	31	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,928	3,768

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	268	1,150
長期借入れによる収入	150	1,344
長期借入金の返済による支出	2,072	5,009
社債の償還による支出	200	-
自己株式の取得による支出	5	4
自己株式の売却による収入	1	0
リース債務の返済による支出	576	516
配当金の支払額	583	583
少数株主への配当金の支払額	191	708
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,746	6,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	109
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	677	2,573
現金及び現金同等物の期首残高	14,972	14,295
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,295	1 11,721

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社 主要な連結子会社 船尾鉱山(株) アタカム・コーザン鉱山特約会社 日鉄鉱コンサルタント(株) 日鉄鹿児島地熱(株) 日鉄鉱建材(株) (株)幸袋テクノ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新八茎鉱山(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日比共同製錬(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社名</td> <td style="width: 20%;">決算日</td> </tr> <tr> <td>アタカム・コーザン鉱山特約会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱チリ(有)</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アタカム・コーザン鉱山特約会社	12月31日	日鉄鉱チリ(有)	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社 主要な連結子会社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(株)ポリテックコアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日						
アタカム・コーザン鉱山特約会社	12月31日						
日鉄鉱チリ(有)	12月31日						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的の有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は取扱品目または業態により総平均法、先入先出法等によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した附属設備を除く建物及び附属設備を含む賃貸事業用の建物は定額法、構築物の一部（主要坑道）及び鉱業用地は生産高比例法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 鉱業権は生産高比例法を採用し、その他は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	3年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的の有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物及び構築物	5年～60年				
機械装置及び運搬具	3年～20年				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は5百万円であり、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は60百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 当社は、株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 日鉄鉱建材(株)は、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。</p> <p>日鉄鹿兒島地熱(株)は、蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>その他の引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の売上高が454百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ97百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間（20年以内）で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間（20年以内）で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度146百万円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「償却債権取立益」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度24百万円)は、特別利益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「特別退職金」(前連結会計年度136百万円)は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「特別退職金」(当連結会計年度1百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期貸付けによる支出」(前連結会計年度 25百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形・無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885</td> </tr> </table> <p>2 このうち取引保証金の代用として株式196百万円を差入れております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">保証総額(連結会社負担額)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">いわき共同タンカル㈱</td> <td style="text-align: right;">123 (23)百万円</td> </tr> <tr> <td>函館生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">88 (8)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211 (31)</td> </tr> </table> <p>5 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,580百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,992</td> </tr> </table>	有形・無形固定資産	690百万円	同上の債務		短期借入金	500百万円	長期借入金	479	計	979	有形固定資産	1,465百万円	同上の債務		短期借入金	519百万円	長期借入金	1,356	受入保証金	10	計	1,885	投資有価証券(株式)	1,992百万円	保証総額(連結会社負担額)		いわき共同タンカル㈱	123 (23)百万円	函館生コンクリート協同組合	88 (8)	計	211 (31)	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	25,580百万円	借入実行残高	7,587	差引額	17,992	<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形・無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566</td> </tr> </table> <p>2 このうち取引保証金の代用として株式153百万円を差入れております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">保証総額(連結会社負担額)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">いわき共同タンカル㈱</td> <td style="text-align: right;">123 (23)百万円</td> </tr> <tr> <td>函館生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">49 (3)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172 (27)</td> </tr> </table> <p>5 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,385百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,205</td> </tr> </table>	有形・無形固定資産	664百万円	同上の債務		短期借入金	428百万円	有形固定資産	1,226百万円	同上の債務		短期借入金	520百万円	長期借入金	1,036	受入保証金	10	計	1,566	投資有価証券(株式)	2,021百万円	保証総額(連結会社負担額)		いわき共同タンカル㈱	123 (23)百万円	函館生コンクリート協同組合	49 (3)	計	172 (27)	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	25,385百万円	借入実行残高	6,180	差引額	19,205
有形・無形固定資産	690百万円																																																																								
同上の債務																																																																									
短期借入金	500百万円																																																																								
長期借入金	479																																																																								
計	979																																																																								
有形固定資産	1,465百万円																																																																								
同上の債務																																																																									
短期借入金	519百万円																																																																								
長期借入金	1,356																																																																								
受入保証金	10																																																																								
計	1,885																																																																								
投資有価証券(株式)	1,992百万円																																																																								
保証総額(連結会社負担額)																																																																									
いわき共同タンカル㈱	123 (23)百万円																																																																								
函館生コンクリート協同組合	88 (8)																																																																								
計	211 (31)																																																																								
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	25,580百万円																																																																								
借入実行残高	7,587																																																																								
差引額	17,992																																																																								
有形・無形固定資産	664百万円																																																																								
同上の債務																																																																									
短期借入金	428百万円																																																																								
有形固定資産	1,226百万円																																																																								
同上の債務																																																																									
短期借入金	520百万円																																																																								
長期借入金	1,036																																																																								
受入保証金	10																																																																								
計	1,566																																																																								
投資有価証券(株式)	2,021百万円																																																																								
保証総額(連結会社負担額)																																																																									
いわき共同タンカル㈱	123 (23)百万円																																																																								
函館生コンクリート協同組合	49 (3)																																																																								
計	172 (27)																																																																								
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	25,385百万円																																																																								
借入実行残高	6,180																																																																								
差引額	19,205																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,361百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地収用法の適用により譲渡した一般用地ほか</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>鉱業権ほか</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 548百万円</p> <p>5</p>	運賃諸掛	5,361百万円	試験研究費	103	探鉱費	94	給料	3,293	賞与引当金繰入額	352	退職給付費用	200	役員退職慰労引当金繰入額	16	機械装置及び運搬具	14百万円	鉱業用地	1	土地収用法の適用により譲渡した一般用地ほか	29	計	45	建物及び構築物	155百万円	機械装置及び運搬具	55	鉱業権ほか	2	計	214	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">6,100百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,401</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般用地</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具ほか</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>土地収用法の適用により譲渡した鉱業用地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 543百万円</p> <p>5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 常盤採石所 (北海道札幌市南区)</td> <td>砕石 生産設備</td> <td>機械装置及び運搬 具、一般用地等</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産 玉山砕石所隣接地 (福島県いわき市 四倉町)</td> <td>賃貸用地</td> <td>鉱業用地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 旧赤谷鉱山ほか2件 (新潟県新発田市ほか)</td> <td>休廃止鉱 山用地等</td> <td>一般用地、鉱業 用地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、規模等を鑑み会社別にグルーピングしております。</p>	運賃諸掛	6,100百万円	試験研究費	64	探鉱費	135	給料	3,401	賞与引当金繰入額	403	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	294	役員退職慰労引当金繰入額	20	一般用地	46百万円	鉱業用地	15	機械装置及び運搬具ほか	19	土地収用法の適用により譲渡した鉱業用地	3	計	85	機械装置及び運搬具	122百万円	建物及び構築物	75	その他	3	計	201	場所	用途	種類	事業所 常盤採石所 (北海道札幌市南区)	砕石 生産設備	機械装置及び運搬 具、一般用地等	賃貸不動産 玉山砕石所隣接地 (福島県いわき市 四倉町)	賃貸用地	鉱業用地	遊休資産 旧赤谷鉱山ほか2件 (新潟県新発田市ほか)	休廃止鉱 山用地等	一般用地、鉱業 用地
運賃諸掛	5,361百万円																																																																												
試験研究費	103																																																																												
探鉱費	94																																																																												
給料	3,293																																																																												
賞与引当金繰入額	352																																																																												
退職給付費用	200																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																												
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																												
鉱業用地	1																																																																												
土地収用法の適用により譲渡した一般用地ほか	29																																																																												
計	45																																																																												
建物及び構築物	155百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	55																																																																												
鉱業権ほか	2																																																																												
計	214																																																																												
運賃諸掛	6,100百万円																																																																												
試験研究費	64																																																																												
探鉱費	135																																																																												
給料	3,401																																																																												
賞与引当金繰入額	403																																																																												
役員賞与引当金繰入額	26																																																																												
退職給付費用	294																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																												
一般用地	46百万円																																																																												
鉱業用地	15																																																																												
機械装置及び運搬具ほか	19																																																																												
土地収用法の適用により譲渡した鉱業用地	3																																																																												
計	85																																																																												
機械装置及び運搬具	122百万円																																																																												
建物及び構築物	75																																																																												
その他	3																																																																												
計	201																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
事業所 常盤採石所 (北海道札幌市南区)	砕石 生産設備	機械装置及び運搬 具、一般用地等																																																																											
賃貸不動産 玉山砕石所隣接地 (福島県いわき市 四倉町)	賃貸用地	鉱業用地																																																																											
遊休資産 旧赤谷鉱山ほか2件 (新潟県新発田市ほか)	休廃止鉱 山用地等	一般用地、鉱業 用地																																																																											

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>常盤採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額170百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具60百万円、一般用地63百万円、長期前払費用ほか46百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、使用価値の算定にあたっては将来のキャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p> <p>玉山砕石所隣接用地につきましては、非連結子会社であります新八茎鉱山(株)に賃貸しておりましたが、同社の事業再編に際し、新たに設立しました八茎砕石(株)に売却することを決議しましたことから、帳簿価額を時価相当額まで減額し、当該減少額66百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は鉱業用地であります。</p> <p>遊休資産につきましては、帳簿価額に対し時価が著しく下落している社有地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地47百万円、鉱業用地3百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,332百万円
少数株主に係る包括利益	551
計	5,883

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,624百万円
繰延ヘッジ損益	86
為替換算調整勘定	179
持分法適用会社に対する持分相当額	13
計	3,703

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195			83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,743	14,693	3,774	237,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 14,693株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 3,774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成21年 9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195			83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	237,662	13,045	1,800	248,907

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 13,045株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,570百万円	現金及び預金勘定 11,911百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 306	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 219
有価証券 30	有価証券 30
現金及び現金同等物の期末残高 14,295	現金及び現金同等物の期末残高 11,721

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
ファイナンス・リース取引 (貸主側)		ファイナンス・リース取引 (貸主側)	
1 リース投資資産の内訳		1 リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	8,062百万円	リース料債権部分	12,575百万円
受取利息相当額	4,115	受取利息相当額	6,958
リース投資資産	3,947	リース投資資産	5,617
2 リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定 額		2 リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定 額	
1年以内	565百万円	1年以内	735百万円
1年超2年以内	562	1年超2年以内	734
2年超3年以内	560	2年超3年以内	734
3年超4年以内	560	3年超4年以内	709
4年超5年以内	535	4年超5年以内	684
5年超	5,277	5年超	8,977

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金及び資源事業を中心とした設備投資計画に必要な長期資金を銀行借入により調達し、一時的余資を銀行預金にて管理しております。

また、通常の財務及び営業取引の一環としてデリバティブ取引を利用しておりますが、いずれもリスク回避を目的としており、投機取引またはトレーディング目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びにリース投資資産は顧客の信用リスクに、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクにも晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当社が利用する設備の建設に使用される資金の長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内に決済されますが、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。短期借入金には運転資金を用途とし、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的とするもので、最長償還日は18年後となっております。

デリバティブ取引は、上記借入金のうち変動金利によるものの金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しているほか、営業部門における為替相場及び商品相場の変動リスクを回避するために先物為替予約及び商品先渡取引を利用しております。これらに適用されるヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(6)「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、営業債権及び長期貸付金の信用リスクについて、社内規程に基づき、各事業部門における営業担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権債務の為替の変動リスクについては、主に金属原料仕入及び地金販売によるものであり、恒常的に当該債権の入金額を債務の決済に用いることにより変動リスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関及び大手商社を契約先としており、契約不履行にかかる信用リスクは僅少であります。金利スワップ取引は、その目的及び性質上、重要な借入金契約に付随するものであるため、その実施は取締役会において決裁され、取引開始以後は社内規程により管理されております。先物為替予約及び商品先渡取引は、通常の営業過程での取引の一環として、営業取引に関する社内規程に基づきリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき管理部門が随時、資金繰計画を作成・更新し、適正水準の手元資金を確保するよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,570	14,570	
(2) 受取手形及び売掛金	21,637	21,637	
(3) リース債権及びリース投資資産	3,947	4,184	237
(4) 有価証券及び投資有価証券	28,674	28,674	
(5) 長期貸付金	856	922	66
資産計	69,686	69,990	303
(1) 支払手形及び買掛金	10,966	10,966	
(2) 短期借入金（ 1 ）	7,637	7,637	
(3) 未払法人税等	410	410	
(4) 社債	2,000	1,972	27
(5) 長期借入金（ 1 ）	20,897	21,033	136
(6) リース債務	902	886	15
負債計	42,813	42,906	93
デリバティブ取引（ 2 ）	(72)	(72)	

（ 1 ）1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 長期貸付金

貸付金ごとの将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用格付けに基づく実行利率等で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	
関係会社株式	988
その他	828
合計	1,816

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金（金銭債権に該当のもの）	14,561			
受取手形及び売掛金	21,637			
リース債権及びリース投資資産	427	1,557	970	991
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの （外債）				300
長期貸付金	64	205	224	362
合計	36,691	1,762	1,194	1,653

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結決算日後5年以内の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。連結決算日後5年超の返済予定額は、長期借入金471百万円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金及び資源事業を中心とした設備投資計画に必要な長期資金を銀行借入により調達し、一時的余資を銀行預金にて管理しております。

また、通常の財務及び営業取引の一環としてデリバティブ取引を利用しておりますが、いずれもリスク回避を目的としており、投機取引またはトレーディング目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びにリース投資資産は顧客の信用リスクに、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクにも晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当社が利用する設備の建設に使用される資金の長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内に決済されますが、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。短期借入金には運転資金を用途とし、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的とするもので、最長償還日は17年後となっております。

デリバティブ取引は、上記借入金のうち変動金利によるものの金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しているほか、営業部門における為替相場及び商品相場の変動リスクを回避するために先物為替予約及び商品先渡取引を利用しております。これらに適用されるヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(6)「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、営業債権及び長期貸付金の信用リスクについて、社内規程に基づき、各事業部門における営業担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権債務の為替の変動リスクについては、主に金属原料仕入及び地金販売によるものであり、恒常的に当該債権の入金額を債務の決済に用いることにより変動リスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関及び大手商社を契約先としており、契約不履行にかかる信用リスクは僅少であります。金利スワップ取引は、その目的及び性質上、重要な借入金契約に付随するものであるため、その実施は取締役会において決裁され、取引開始以後は社内規程により管理されております。先物為替予約及び商品先渡取引は、通常の営業過程での取引の一環として、営業取引に関する社内規程に基づきリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき管理部門が随時、資金繰計画を作成・更新し、適正水準の手元資金を確保するよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,911	11,911	
(2) 受取手形及び売掛金	22,350	22,350	
(3) リース債権及びリース投資資産	5,617	4,503	1,114
(4) 有価証券及び投資有価証券	23,184	23,184	
(5) 長期貸付金	1,236		
貸倒引当金（ 1 ）	256		
	980	1,006	26
資産計	64,043	62,956	1,087
(1) 支払手形及び買掛金	11,202	11,202	
(2) 短期借入金（ 2 ）	6,486	6,486	
(3) 未払法人税等	705	705	
(4) 社債	2,000	2,031	31
(5) 長期借入金（ 2 ）	17,132	17,374	241
(6) リース債務	885	880	4
負債計	38,411	38,680	268
デリバティブ取引（ 3 ）	(69)	(69)	

（ 1 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（ 3 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 長期貸付金

貸付金ごとの将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用格付けに基づく実行利率等で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	
関係会社株式	2,021
その他	820
合計	2,841

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(金銭債権に該当のもの)	11,896			
受取手形及び売掛金	22,350			
リース債権及びリース投資資産	440	1,440	1,135	2,600
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの (外債)				300
長期貸付金	49	413	212	304
合計	34,736	1,854	1,348	3,205

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結決算日後5年以内の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。連結決算日後5年超の返済予定額は、長期借入金424百万円であります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 5百万円

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分及び種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,228	7,577	18,651
債券			
その他	84	80	4
小計	26,313	7,658	18,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	865	1,125	259
債券	259	300	40
その他	209	304	94
小計	1,334	1,729	395
合計	27,648	9,388	18,259

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債・地方債等	700	700		償還期限の到来
社債				
その他				
合計	700	700		

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について312百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証が無い限り減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、内規に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 2百万円

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分及び種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,406	8,478	13,928
債券			
その他	278	263	14
小計	22,685	8,742	13,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	236	302	66
債券	241	300	58
その他			
小計	478	602	124
合計	23,163	9,345	13,818

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	2	
債券			
その他			
合計	4	2	

6 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について217百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証が無い限り減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、内規に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	61		62	1

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	17,469	13,600	(注)
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品	4,836		4,935
	売建				
	金属				
	買建				
	金属		455		481
合計			5,292		5,416

(注) 時価の算定方法は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,900	14,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品	5,795		5,868
	売建 金属				
	買建 金属				
	合計		5,943		6,019

(注) 時価の算定方法は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社及び連結子会社については会社設立時より退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は退職一時金制度の一部に適格退職年金制度を採用しており、また、中小企業退職金共済制度(7社)にそれぞれ加入しております。</p> <p>なお、葛生石灰砕石(株)が新たに中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社及び連結子会社については会社設立時より退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度(8社)にそれぞれ加入しております。</p> <p>なお、北海道石灰化工(株)は適格退職年金制度を解約し、新たに中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,742百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,743</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,742百万円	年金資産	7,743	未積立退職給付債務	1,000	未認識数理計算上の差異	1,288	連結貸借対照表計上額(純額)	288	前払年金費用	748	退職給付引当金	1,037	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,069百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,743</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,069百万円	年金資産	5,743	未積立退職給付債務	1,325	未認識数理計算上の差異	888	連結貸借対照表計上額(純額)	437	前払年金費用	635	退職給付引当金	1,073								
退職給付債務	6,742百万円																																				
年金資産	7,743																																				
未積立退職給付債務	1,000																																				
未認識数理計算上の差異	1,288																																				
連結貸借対照表計上額(純額)	288																																				
前払年金費用	748																																				
退職給付引当金	1,037																																				
退職給付債務	7,069百万円																																				
年金資産	5,743																																				
未積立退職給付債務	1,325																																				
未認識数理計算上の差異	888																																				
連結貸借対照表計上額(純額)	437																																				
前払年金費用	635																																				
退職給付引当金	1,073																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	489百万円	利息費用	110	数理計算上の差異の費用処理額	265	臨時に支払った割増退職金等	172	退職給付費用	506	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	470百万円	利息費用	106	数理計算上の差異の費用処理額	106	臨時に支払った割増退職金等	1	退職給付費用	472																
勤務費用	489百万円																																				
利息費用	110																																				
数理計算上の差異の費用処理額	265																																				
臨時に支払った割増退職金等	172																																				
退職給付費用	506																																				
勤務費用	470百万円																																				
利息費用	106																																				
数理計算上の差異の費用処理額	106																																				
臨時に支払った割増退職金等	1																																				
退職給付費用	472																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.885%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td></td> <td>13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td></td> <td>適用初年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.885%		期待運用収益率	%		過去勤務債務の額の 処理年数	年		数理計算上の差異 の処理年数		13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時 差異の処理年数		適用初年度に一括費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.627%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td></td> <td>13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td></td> <td>適用初年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.627%		期待運用収益率	%		過去勤務債務の額の 処理年数	年		数理計算上の差異 の処理年数		13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時 差異の処理年数		適用初年度に一括費用処理しております。
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.885%																																				
期待運用収益率	%																																				
過去勤務債務の額の 処理年数	年																																				
数理計算上の差異 の処理年数		13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)																																			
会計基準変更時 差異の処理年数		適用初年度に一括費用処理しております。																																			
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.627%																																				
期待運用収益率	%																																				
過去勤務債務の額の 処理年数	年																																				
数理計算上の差異 の処理年数		13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)																																			
会計基準変更時 差異の処理年数		適用初年度に一括費用処理しております。																																			

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,154</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>かんがい排水設備基金受入益</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>信託利益</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>探鉱費否認</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>施設損傷復旧費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>支払リース料超過額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,488</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,048</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,592</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,926</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">8,878</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,727</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12.58</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3.22</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.13</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.42</td></tr> <tr><td>使用税率差異</td><td style="text-align: right;">5.78</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.90</td></tr> <tr><td>新鉱床探鉱費</td><td style="text-align: right;">4.48</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4.34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.83</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.53</td></tr> </table> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の39.75%から40.69%に変更しております。 この税率の変更により、繰延税金負債(繰延税金資産控除後)が196百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。</p>	退職給付引当金	1,548百万円	資産除去債務	1,154	減価償却超過額	990	かんがい排水設備基金受入益	896	連結会社間内部利益消去	678	信託利益	321	賞与引当金	267	ゴルフ会員権評価損	244	税務上の繰越欠損金	185	貸倒引当金繰入限度超過額	151	探鉱費否認	139	環境安全対策引当金	130	施設損傷復旧費	110	支払リース料超過額	104	その他	563	繰延税金資産小計	7,488	評価性引当額	3,440	繰延税金資産合計	4,048	その他有価証券評価差額金	7,592	圧縮記帳積立金	2,028	退職給付信託設定益	1,168	探鉱準備金	797	その他	1,338	繰延税金負債合計	12,926	繰延税金負債純額	8,878	流動資産 - 繰延税金資産	431百万円	固定資産 - 繰延税金資産	420	流動負債 - 繰延税金負債	2	固定負債 - 繰延税金負債	9,727	法定実行税率	40.69%	(調整)		税務上の繰越欠損金	12.58	連結会社間内部利益消去	3.22	交際費損金不算入額	3.13	受取配当金益金不算入額	8.42	使用税率差異	5.78	過年度法人税等	4.90	新鉱床探鉱費	4.48	資産除去債務	4.34	その他	2.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.53	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,613百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>かんがい排水設備基金受入益</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>信託利益</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>探鉱費否認</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>支払リース料超過額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,676</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">7,742</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,457</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6.99</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4.54</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3.99</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.37</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2.52</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">12.21</td></tr> <tr><td>使用税率差異</td><td style="text-align: right;">6.91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.28</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.26</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,613百万円	資産除去債務	1,143	減価償却超過額	1,106	かんがい排水設備基金受入益	876	連結会社間内部利益消去	701	賞与引当金	305	信託利益	286	ゴルフ会員権評価損	240	税務上の繰越欠損金	139	探鉱費否認	139	貸倒引当金繰入限度超過額	133	環境安全対策引当金	90	支払リース料超過額	21	その他	653	繰延税金資産小計	7,452	評価性引当額	3,766	繰延税金資産合計	3,685	その他有価証券評価差額金	5,676	圧縮記帳積立金	1,986	探鉱準備金	1,428	退職給付信託設定益	1,168	その他	1,168	繰延税金負債合計	11,428	繰延税金負債純額	7,742	流動資産 - 繰延税金資産	298百万円	固定資産 - 繰延税金資産	422	流動負債 - 繰延税金負債	5	固定負債 - 繰延税金負債	8,457	法定実行税率	40.69%	(調整)		子会社株式評価損	6.99	資産除去債務	4.54	固定資産減損損失	3.99	交際費損金不算入額	3.37	貸倒引当金	2.52	受取配当金益金不算入額	12.21	使用税率差異	6.91	その他	2.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26
退職給付引当金	1,548百万円																																																																																																																																																																
資産除去債務	1,154																																																																																																																																																																
減価償却超過額	990																																																																																																																																																																
かんがい排水設備基金受入益	896																																																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	678																																																																																																																																																																
信託利益	321																																																																																																																																																																
賞与引当金	267																																																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	244																																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	185																																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	151																																																																																																																																																																
探鉱費否認	139																																																																																																																																																																
環境安全対策引当金	130																																																																																																																																																																
施設損傷復旧費	110																																																																																																																																																																
支払リース料超過額	104																																																																																																																																																																
その他	563																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	7,488																																																																																																																																																																
評価性引当額	3,440																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	4,048																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,592																																																																																																																																																																
圧縮記帳積立金	2,028																																																																																																																																																																
退職給付信託設定益	1,168																																																																																																																																																																
探鉱準備金	797																																																																																																																																																																
その他	1,338																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	12,926																																																																																																																																																																
繰延税金負債純額	8,878																																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	431百万円																																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	420																																																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	2																																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	9,727																																																																																																																																																																
法定実行税率	40.69%																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
税務上の繰越欠損金	12.58																																																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	3.22																																																																																																																																																																
交際費損金不算入額	3.13																																																																																																																																																																
受取配当金益金不算入額	8.42																																																																																																																																																																
使用税率差異	5.78																																																																																																																																																																
過年度法人税等	4.90																																																																																																																																																																
新鉱床探鉱費	4.48																																																																																																																																																																
資産除去債務	4.34																																																																																																																																																																
その他	2.83																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.53																																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,613百万円																																																																																																																																																																
資産除去債務	1,143																																																																																																																																																																
減価償却超過額	1,106																																																																																																																																																																
かんがい排水設備基金受入益	876																																																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	701																																																																																																																																																																
賞与引当金	305																																																																																																																																																																
信託利益	286																																																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	240																																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	139																																																																																																																																																																
探鉱費否認	139																																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	133																																																																																																																																																																
環境安全対策引当金	90																																																																																																																																																																
支払リース料超過額	21																																																																																																																																																																
その他	653																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	7,452																																																																																																																																																																
評価性引当額	3,766																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,685																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,676																																																																																																																																																																
圧縮記帳積立金	1,986																																																																																																																																																																
探鉱準備金	1,428																																																																																																																																																																
退職給付信託設定益	1,168																																																																																																																																																																
その他	1,168																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	11,428																																																																																																																																																																
繰延税金負債純額	7,742																																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	298百万円																																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	422																																																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	5																																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	8,457																																																																																																																																																																
法定実行税率	40.69%																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
子会社株式評価損	6.99																																																																																																																																																																
資産除去債務	4.54																																																																																																																																																																
固定資産減損損失	3.99																																																																																																																																																																
交際費損金不算入額	3.37																																																																																																																																																																
貸倒引当金	2.52																																																																																																																																																																
受取配当金益金不算入額	12.21																																																																																																																																																																
使用税率差異	6.91																																																																																																																																																																
その他	2.28																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26																																																																																																																																																																

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法及び採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（48年から90年）によっており、割引率は0.814%から2.45%を採用しております。</p> <p>アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、国際財務報告基準に則り、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（11年）によっており、割引率は4%を採用しております。</p> <p>当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>割引率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206</td> </tr> </table>	期首残高	3,093百万円	時の経過による調整額	60	割引率変更による影響額	19	資産除去債務の履行による減少額	2	為替換算差額	74	期末残高	3,206	<p>1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法または採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（55年から90年）によっており、割引率は0.112%から2.45%を採用しております。</p> <p>アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、国際財務報告基準に則り、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（11年）によっており、割引率は4.78%を採用しております。</p> <p>当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による増加額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による減少額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>割引率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,224</td> </tr> </table>	期首残高	3,206百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	64	時の経過による調整額	66	見積りの変更による増加額	72	見積りの変更による減少額	109	割引率変更による影響額	8	資産除去債務の履行による減少額	52	為替換算差額	14	期末残高	3,224
期首残高	3,093百万円																														
時の経過による調整額	60																														
割引率変更による影響額	19																														
資産除去債務の履行による減少額	2																														
為替換算差額	74																														
期末残高	3,206																														
期首残高	3,206百万円																														
有形固定資産の取得に伴う増加額	64																														
時の経過による調整額	66																														
見積りの変更による増加額	72																														
見積りの変更による減少額	109																														
割引率変更による影響額	8																														
資産除去債務の履行による減少額	52																														
為替換算差額	14																														
期末残高	3,224																														

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、不動産賃貸事業用のオフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等を保有しております。

また、全国各地に鉱山跡地等の旧事業用地を保有しており、その一部は有効活用を目的として賃貸しているほか、それ以外の土地についても植林、緑化を進めるなど環境に配慮した管理を行っております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主要な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

賃貸等不動産の種類	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高(百万円)	当連結会計年度 増減額(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	
不動産賃貸事業用の不動産	3,041	397	3,439	18,444
その他、旧事業用地等	2,419	23	2,396	6,620
合計	5,461	374	5,835	25,065

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは不動産賃貸事業用の建物取得による増加(439百万円)であります。

3 時価の算定方法

重要性のあるものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては路線価や固定資産税評価額を用いて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産の種類	賃貸利益 (百万円)	売却益 (百万円)	減損損失 (百万円)	その他損失等 (百万円)
不動産賃貸事業用の不動産	1,070	29		
その他、旧事業用地等	99	1	4	136
合計	1,169	30	4	136

(注) その他損失等は、旧事業用地等に係る休廃山管理費であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、不動産賃貸事業用のオフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等を保有しております。

また、全国各地に鉱山跡地等の旧事業用地を保有しており、その一部は有効活用を目的として賃貸しているほか、それ以外の土地についても植林、緑化を進めるなど環境に配慮した管理を行っております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主要な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

賃貸等不動産の種類	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高(百万円)	当連結会計年度 増減額(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	
不動産賃貸事業用の不動産	3,439	82	3,521	17,155
その他、旧事業用地等	2,396	144	2,540	7,171
合計	5,835	226	6,061	24,326

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

重要性のあるものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては路線価や固定資産税評価額を用いて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産の種類	賃貸利益 (百万円)	売却益 (百万円)	減損損失 (百万円)	その他損失等 (百万円)
不動産賃貸事業用の不動産	1,215			
その他、旧事業用地等	93	19	117	81
合計	1,309	19	117	81

(注) その他損失等は、旧事業用地等に係る休廃山管理費であります。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,104	8,399	2,222	93,726		93,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	716	36	1,011	(1,011)	
計	83,362	9,116	2,259	94,738	(1,011)	93,726
営業費用	79,582	8,323	1,097	89,002	15	89,017
営業利益	3,780	793	1,162	5,736	(1,026)	4,709
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	104,475	8,061	8,794	121,330	22,735	144,066
減価償却費	6,392	105	98	6,597	(86)	6,510
減損損失	4			4		4
資本的支出	1,953	105	408	2,467	9	2,477

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して下記のとおり区分しております。

事業区分	区分方法	主要な製品等の名称
資源事業	地下資源の採掘・加工による鉱産物製品、土石採取加工製品、燃料関連商品、ファイン関連商品、木材の加工製品及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに委託製錬による製品及びこれらの販売に付随する仕入商品、鉱山コンサルタント及びエンジニアリング等の役務。	石灰石、ドロマイト、砕石、タンカル、けい石、生石灰、消石灰、セメント、石膏、生コン及びコンクリート製品、石油製品、石炭類、LPG、パルプ用チップ、鉱泉水、特殊紙(不燃紙、タンカル紙)、各種粉体、電気銅、電気金、電気銀、銅精鉱、鉱産物の運送荷役、鉱山・土木等の技術コンサルタント及びエンジニアリング、地熱蒸気及び熱水の供給、その他。
機械・環境事業	製造・加工による自社製品、重土工機の整備・修理及びこれらの販売に付随する仕入商品。	集じん機、破碎機、鉱山用機械、建設関連機械、土木機械、電気機械、人員輸送用モノレール、ボールバルブ、焼却炉、粉体・流体関連機械、重土工機の整備・修理、水処理剤、消臭剤、その他。
不動産事業	自社不動産の賃貸及び不動産の販売。	オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫の賃貸及び不動産の販売。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,067百万円であり、その主なものは、当社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,767百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の資源事業の売上高が454百万円、営業利益が97百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,097	4,629	93,726		93,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		106	106	(106)	
計	89,097	4,736	93,833	(106)	93,726
営業費用	84,899	3,831	88,731	285	89,017
営業利益	4,197	904	5,102	(392)	4,709
資産	117,822	8,024	125,847	18,218	144,066

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の地域に属する主な国又は地域
南米・・・チリ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,067百万円であり、その主なものは、当社の本社費（秘書・総務・経理・基礎研究）に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,767百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5 会計処理方法の変更
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
この変更に伴い、当連結会計年度の日本の売上高が454百万円、営業利益が97百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	南米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,631	7,060	11,691
連結売上高(百万円)			93,726
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	7.5	12.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の地域に属する主な国又は地域
南米・・・チリ
その他・・・台湾、オーストラリア

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、当社グループが保有する銅鉱山から生産される銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に排水処理薬剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額(百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	44,851	38,252	8,399	2,222	93,726		93,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258		716	36	1,011	1,011	
計	45,109	38,252	9,116	2,259	94,738	1,011	93,726
セグメント利益	2,658	1,055	784	1,100	5,599	889	4,709
その他項目							
減価償却費	5,396	1,135	110	98	6,741	230	6,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,762	192	105	408	2,469	7	2,477

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 889百万円には、貸倒引当金の調整額 3百万円、内部取引の相殺消去額65百万円、未実現損益の消去額326百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,284百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額(百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	46,640	50,481	8,091	2,528	107,741		107,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274		924	36	1,235	1,235	
計	46,914	50,481	9,016	2,564	108,976	1,235	107,741
セグメント利益	4,339	631	700	1,279	6,949	1,825	5,124
その他項目							
減価償却費	4,955	1,035	107	111	6,209	198	6,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,714	224	29	18	3,987	62	3,924

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,825百万円には、貸倒引当金の調整額 1百万円、内部取引の相殺消去額19百万円、未実現損益の消去額 337百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
94,323	13,417	107,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失(百万円)	170				170	117	287

(注) 「全社・消去」の金額は、賃貸用地の売却決議及び休廃止鉱山用地等の市場価格下落によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有直接 14.95	当社製品の販売	石灰石等の販売	5,040	売掛金	1,953

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有直接 14.95	当社製品の販売	石灰石等の販売	6,418	売掛金	2,087

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	840.30円	1株当たり純資産額	817.94円
1株当たり当期純利益金額	20.19円	1株当たり当期純利益金額	19.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	1,681百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,638百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純利益	1,681百万円	普通株式に係る当期純利益	1,638百万円
普通株式の期中平均株式数	83,291千株	普通株式の期中平均株式数	83,281千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日鉄鉱業株式会社	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	2,000	2,000	1.07	なし	平成25年 3月31日
合計			2,000	2,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の合計

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	2,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,637	6,486	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,036	1,487	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	477	376		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	15,860	15,645	2.1	平成24年4月30日～ 平成40年5月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	424	508		平成24年4月30日～ 平成27年7月31日
その他有利子負債				
合計	29,436	24,503		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,431	8,393	48	1,347
リース債務	226	184	93	4

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
鉱山保安法等に基づく鉱害防止義務等	1,901	105	100	1,906
借地契約等に基づく原状回復義務	946	81	61	966
チリ国鉱業令に基づく鉱山閉山費用	358	15	22	351
合計	3,206	202	185	3,224

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	23,892	25,271	28,034	30,542
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,074	1,254	1,016	711
四半期純利益金額 (百万円)	367	467	586	217
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.42	5.61	7.04	2.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,728	5,857
受取手形	1,263	1,437
売掛金	16,864 ³	17,736 ³
リース投資資産	3,947	5,617
有価証券	22	20
商品及び製品	3,391	2,626
仕掛品	7,741	10,402
原材料及び貯蔵品	613	572
前渡金	1,135	10
前払費用	303	235
繰延税金資産	406	263
短期貸付金	735	400
未収入金	483	483
その他	448	208
貸倒引当金	684	423
流動資産合計	45,401	45,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,490	16,887
減価償却累計額	9,262	9,632
建物(純額)	7,227	7,254
構築物	34,675	34,842
減価償却累計額	21,814	22,872
構築物(純額)	12,861	11,970
機械及び装置	51,755	52,263
減価償却累計額	46,666	48,050
機械及び装置(純額)	5,089	4,212
車両運搬具	1,497	1,546
減価償却累計額	1,256	1,365
車両運搬具(純額)	240	180
工具、器具及び備品	2,254	2,275
減価償却累計額	2,004	2,068
工具、器具及び備品(純額)	249	207
鉱業用地	6,794	6,709
減価償却累計額	3,848	3,913
鉱業用地(純額)	2,946	2,795
一般用地	11,641	11,609
建設仮勘定	288	629
有形固定資産合計	40,545 ¹	38,860 ¹

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	212	209
その他	127	126
無形固定資産合計	1 339	1 336
投資その他の資産		
投資有価証券	2 28,032	2 23,424
関係会社株式	5,723	6,089
出資金	8	8
長期貸付金	828	736
関係会社長期貸付金	1,427	893
破産更生債権等	6	0
長期前払費用	3,309	3,111
差入保証金	713	652
その他	741	711
貸倒引当金	151	352
投資その他の資産合計	40,639	35,274
固定資産合計	81,525	74,472
資産合計	126,927	119,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,870	10,735
短期借入金	6,900	5,800
1年内返済予定の長期借入金	1 4,886	1 1,378
リース債務	408	311
未払金	3,207	3,332
未払費用	730	783
未払法人税等	-	90
未払消費税等	-	124
前受金	3	9
預り金	439	450
前受収益	201	228
借入地金	1,994	1,233
賞与引当金	373	448
役員賞与引当金	-	26
株主優待引当金	14	13
環境安全対策引当金	62	-
資産除去債務	94	249
その他	98	107
流動負債合計	29,286	25,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	¹ 15,589	¹ 15,460
リース債務	320	420
繰延税金負債	8,833	7,717
退職給付引当金	115	136
債務保証損失引当金	72	35
環境安全対策引当金	257	223
資産除去債務	2,753	2,558
長期前受金	2,204	2,156
受入保証金	¹ 3,436	¹ 3,673
長期前受収益	125	109
その他	167	167
固定負債合計	35,877	34,660
負債合計	65,163	59,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	40,111	40,787
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	935	1,832
海外探鉱準備金	115	115
圧縮記帳積立金	2,948	2,889
特別償却準備金	2	0
特定災害防止準備金	125	125
特別積立金	31,135	31,135
繰越利益剰余金	4,348	4,188
利益剰余金合計	41,155	41,831
自己株式	120	124
株主資本合計	51,361	52,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,570	7,990
繰延ヘッジ損益	168	86
評価・換算差額等合計	10,401	7,904
純資産合計	61,763	59,937
負債純資産合計	126,927	119,919

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	50,458	68,822
商品売上高	26,628	25,253
売上高合計	77,086	94,076
売上原価		
製品期首たな卸高	2,257	3,218
当期製品製造原価	45,126	57,997
合計	47,384	61,215
製品期末たな卸高	3,218	2,469
製品売上原価	44,165	58,746
商品期首たな卸高	130	97
当期商品仕入高	21,042	21,576
合計	21,173	21,674
商品期末たな卸高	97	84
商品売上原価	21,075	21,589
たな卸資産評価損	45	23
売上原価合計	65,287	80,358
売上総利益	11,799	13,717
販売費及び一般管理費	7, 8 10,337	7, 8 11,796
営業利益	1,462	1,920
営業外収益		
受取利息	153	107
受取配当金	6 978	6 1,718
受取賃貸料	6 637	6 606
為替差益	-	110
その他	39	22
営業外収益合計	1,809	2,566
営業外費用		
支払利息	564	546
貸倒引当金繰入額	56	-
為替差損	232	-
休廃山管理費	1 205	1 253
出向者関係費	196	295
貸与資産減価償却費	523	472
その他	81	83
営業外費用合計	1,861	1,651
経常利益	1,410	2,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 37	2 72
債務保証損失引当金戻入額	68	36
受取補償金	50	-
施設損傷復旧費精算益	-	181
その他	49	32
特別利益合計	206	322
特別損失		
固定資産除却損	3 204	3 127
固定資産売却損	4 4	4 0
減損損失	4	9 287
投資有価証券評価損	310	211
職業病解決金	5 17	5 42
特別退職金	124	-
訴訟関連損失	-	27
その他	118	23
特別損失合計	783	720
税引前当期純利益	833	2,436
法人税、住民税及び事業税	47	117
過年度法人税等	168	69
法人税等調整額	262	990
法人税等合計	141	1,177
当期純利益	691	1,258

【製品生産原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		35,579	71.0	45,792	75.6
2 労務費		2,318	4.6	2,406	4.0
3 経費		12,649	25.3	13,213	21.8
(うち請負代)		(3,462)	(6.9)	(3,540)	(5.9)
(うち減価償却費)		(4,330)	(8.7)	(3,963)	(6.6)
(うち外注加工費)		(1,543)	(3.1)	(1,926)	(3.2)
4 控除額	2	465	0.9	855	1.4
当期総製品生産費用		50,082	100.0	60,557	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,955		8,016	
合計		53,037		68,574	
仕掛品期末たな卸高		8,039		10,573	
他勘定振替高	3	129		3	
当期製品生産原価		45,126		57,997	

- (注) 1 原価計算方法は単純総合原価計算であります。
2 控除額は社内他部門への用役提供による収入、その他雑収入であります。
3 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
たな卸資産の簿価切下額ほか	129	3

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,149	6,149
当期末残高	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,044	1,044
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
災害補てん準備積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
探鉱準備金		
前期末残高	1,067	935
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の積立	291	977
租税特別措置法上の準備金の取崩	422	80
当期変動額合計	131	896
当期末残高	935	1,832
海外探鉱準備金		
前期末残高	106	115
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の積立	11	-
租税特別措置法上の準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	115	115
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,089	2,948
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の積立	-	29
租税特別措置法上の準備金の取崩	140	88
当期変動額合計	140	59
当期末残高	2,948	2,889
特別償却準備金		
前期末残高	5	2
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の取崩	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2	0
特定災害防止準備金		
前期末残高	127	125
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	125	125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別積立金		
前期末残高	31,135	31,135
当期末残高	31,135	31,135
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,973	4,348
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の積立	302	1,006
租税特別措置法上の準備金の取崩	569	171
剰余金の配当	583	582
当期純利益	691	1,258
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	374	159
当期末残高	4,348	4,188
利益剰余金合計		
前期末残高	41,048	41,155
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の積立	-	-
租税特別措置法上の準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	583	582
当期純利益	691	1,258
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	107	675
当期末残高	41,155	41,831
自己株式		
前期末残高	116	120
当期変動額		
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	3
当期末残高	120	124
株主資本合計		
前期末残高	51,257	51,361
当期変動額		
剰余金の配当	583	582
当期純利益	691	1,258
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	103	671
当期末残高	51,361	52,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,019	10,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,551	2,579
当期変動額合計	3,551	2,579
当期末残高	10,570	7,990
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	82	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	82
当期変動額合計	86	82
当期末残高	168	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,936	10,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,465	2,497
当期変動額合計	3,465	2,497
当期末残高	10,401	7,904
純資産合計		
前期末残高	58,194	61,763
当期変動額		
剰余金の配当	583	582
当期純利益	691	1,258
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,465	2,497
当期変動額合計	3,568	1,826
当期末残高	61,763	59,937

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定して おります) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定してありま す) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 商品(販売用不動産を除く) 製品(電気銅、金、銀及び機械を除く) 仕掛品(電気銅、金、銀、機械及び販売用不動 産を除く) 貯蔵品 総平均法 電気銅、金及び銀 先入先出法 機械 個別法 販売用不動産 総平均法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブの評価基準 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物(平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)及び賃貸事業用建物(附属 設備を含む))</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地</p> <p style="padding-left: 40px;">生産高比例法</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">鉱業権 生産高比例法</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定率法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p>	建物	7年～50年	構築物	5年～60年	機械装置	4年～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
建物	7年～50年						
構築物	5年～60年						
機械装置	4年～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は5百万円であり、損益に与える影響は軽微であります。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は60百万円であります。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。</p> <p>(7) 株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(7) 株主優待引当金 同左</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「特別退職金」(前事業年度93百万円)は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記してあります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>鉱業権</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,356百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>2 このうち取引保証金の代用として株式 196百万円を差入れております。</p> <p>3 関係会社に対する資産負債に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,163百万円</td></tr> </table> <p>関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は1,730百万円であります。</p> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">他社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</td></tr> <tr><td>日鉄鉱建材(株)</td><td style="text-align: right;">300 (300)百万円</td></tr> <tr><td>北海道石灰化工(株)</td><td style="text-align: right;">232 (232)</td></tr> <tr><td>いわき共同タンカル(株)</td><td style="text-align: right;">123 (23)</td></tr> <tr><td>日鉄鉱コンサルタント(株)</td><td style="text-align: right;">100 (100)</td></tr> <tr><td>津久見車輛整備工業(株)</td><td style="text-align: right;">87 (87)</td></tr> <tr><td>日本ボールバルブ(株)</td><td style="text-align: right;">70 (70)</td></tr> <tr><td>(株)幸袋テクノ</td><td style="text-align: right;">25 (25)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">938 (839)</td></tr> </table>	建物	138百万円	構築物	142	機械及び装置	227	鉱業用地	165	鉱業権	15	計	690	長期借入金	479百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	500	建物	935百万円	構築物	26	一般用地	319	計	1,280	長期借入金	1,356百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	319	受入保証金	10	売掛金	2,163百万円		保証総額 (当社負担額)	日鉄鉱建材(株)	300 (300)百万円	北海道石灰化工(株)	232 (232)	いわき共同タンカル(株)	123 (23)	日鉄鉱コンサルタント(株)	100 (100)	津久見車輛整備工業(株)	87 (87)	日本ボールバルブ(株)	70 (70)	(株)幸袋テクノ	25 (25)	計	938 (839)	<p>1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>鉱業権</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>2 このうち取引保証金の代用として株式 153百万円を差入れております。</p> <p>3 関係会社に対する資産負債に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,220百万円</td></tr> </table> <p>関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は1,971百万円であります。</p> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">他社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</td></tr> <tr><td>日鉄鉱建材(株)</td><td style="text-align: right;">300 (300)百万円</td></tr> <tr><td>北海道石灰化工(株)</td><td style="text-align: right;">213 (213)</td></tr> <tr><td>いわき共同タンカル(株)</td><td style="text-align: right;">123 (23)</td></tr> <tr><td>津久見車輛整備工業(株)</td><td style="text-align: right;">60 (60)</td></tr> <tr><td>日本ボールバルブ(株)</td><td style="text-align: right;">60 (60)</td></tr> <tr><td>(株)幸袋テクノ</td><td style="text-align: right;">22 (22)</td></tr> <tr><td>日鉄鉱コンサルタント(株)</td><td style="text-align: right;">10 (10)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">789 (689)</td></tr> </table>	建物	130百万円	構築物	135	機械及び装置	227	鉱業用地	155	鉱業権	14	計	664	一年以内に返済予定の長期借入金	428	建物	816百万円	構築物	21	一般用地	319	計	1,156	長期借入金	1,036百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	320	受入保証金	10	売掛金	2,220百万円		保証総額 (当社負担額)	日鉄鉱建材(株)	300 (300)百万円	北海道石灰化工(株)	213 (213)	いわき共同タンカル(株)	123 (23)	津久見車輛整備工業(株)	60 (60)	日本ボールバルブ(株)	60 (60)	(株)幸袋テクノ	22 (22)	日鉄鉱コンサルタント(株)	10 (10)	計	789 (689)
建物	138百万円																																																																																																		
構築物	142																																																																																																		
機械及び装置	227																																																																																																		
鉱業用地	165																																																																																																		
鉱業権	15																																																																																																		
計	690																																																																																																		
長期借入金	479百万円																																																																																																		
一年以内に返済予定の長期借入金	500																																																																																																		
建物	935百万円																																																																																																		
構築物	26																																																																																																		
一般用地	319																																																																																																		
計	1,280																																																																																																		
長期借入金	1,356百万円																																																																																																		
一年以内に返済予定の長期借入金	319																																																																																																		
受入保証金	10																																																																																																		
売掛金	2,163百万円																																																																																																		
	保証総額 (当社負担額)																																																																																																		
日鉄鉱建材(株)	300 (300)百万円																																																																																																		
北海道石灰化工(株)	232 (232)																																																																																																		
いわき共同タンカル(株)	123 (23)																																																																																																		
日鉄鉱コンサルタント(株)	100 (100)																																																																																																		
津久見車輛整備工業(株)	87 (87)																																																																																																		
日本ボールバルブ(株)	70 (70)																																																																																																		
(株)幸袋テクノ	25 (25)																																																																																																		
計	938 (839)																																																																																																		
建物	130百万円																																																																																																		
構築物	135																																																																																																		
機械及び装置	227																																																																																																		
鉱業用地	155																																																																																																		
鉱業権	14																																																																																																		
計	664																																																																																																		
一年以内に返済予定の長期借入金	428																																																																																																		
建物	816百万円																																																																																																		
構築物	21																																																																																																		
一般用地	319																																																																																																		
計	1,156																																																																																																		
長期借入金	1,036百万円																																																																																																		
一年以内に返済予定の長期借入金	320																																																																																																		
受入保証金	10																																																																																																		
売掛金	2,220百万円																																																																																																		
	保証総額 (当社負担額)																																																																																																		
日鉄鉱建材(株)	300 (300)百万円																																																																																																		
北海道石灰化工(株)	213 (213)																																																																																																		
いわき共同タンカル(株)	123 (23)																																																																																																		
津久見車輛整備工業(株)	60 (60)																																																																																																		
日本ボールバルブ(株)	60 (60)																																																																																																		
(株)幸袋テクノ	22 (22)																																																																																																		
日鉄鉱コンサルタント(株)	10 (10)																																																																																																		
計	789 (689)																																																																																																		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	22,500百万円	借入実行残高	6,900	差引額	15,600	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,900</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	22,500百万円	借入実行残高	5,600	差引額	16,900
当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	22,500百万円												
借入実行残高	6,900												
差引額	15,600												
当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	22,500百万円												
借入実行残高	5,600												
差引額	16,900												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 休廃山管理費の内訳は次のとおりであります。 休廃山管理事務所費 193百万円 鉱業法による休廃山の 復旧工事費 12 計 205	1 休廃山管理費の内訳は次のとおりであります。 休廃山管理事務所費 233百万円 鉱業法による休廃山の 復旧工事費 19 計 253
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地収用法の適用により譲渡 した一般用地 29百万円 機械及び装置ほか 8 計 37	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地収用法の適用により譲渡 した鉱業用地 3百万円 機械及び装置ほか 68 計 72
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 61百万円 構築物 91 機械及び装置 48 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 1 鉱業権 0 計 204	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 43百万円 構築物 15 機械及び装置 66 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 計 127
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置ほか 4百万円 計 4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置ほか 0百万円 計 0
5 職業病解決金の内訳は次のとおりであります。 じん肺罹患非提訴者解決金 17百万円	5 職業病解決金の内訳は次のとおりであります。 じん肺罹患非提訴者解決金 42百万円
6 関係会社に係る注記 関係会社との取引により発生した営業外収益は次の とおりであります。 受取配当金 559百万円 受取賃貸料 521	6 関係会社に係る注記 関係会社との取引により発生した営業外収益は次の とおりであります。 受取配当金 1,283百万円 受取賃貸料 490
7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 試験研究費 102百万円 探鉱費 94 運賃諸掛 4,183 給料 1,666 賞与引当金繰入額 195 退職給付費用 96 減価償却費 197 調査費 753 費用のおおよその割合 販売費 48% 一般管理費 52%	7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 試験研究費 64百万円 探鉱費 135 運賃諸掛 5,010 給料 1,771 賞与引当金繰入額 234 退職給付費用 173 減価償却費 158 調査費 793 費用のおおよその割合 販売費 49% 一般管理費 51%
8 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 548百万円	8 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 543百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
9	<p>9 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 常盤採石所 (北海道札幌市南区)</td> <td>碎石 生産設備</td> <td>機械及び装置、一般 用地等</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産 玉山砕石所隣接用地 (福島県いわき市四倉町)</td> <td>賃貸用地</td> <td>鉱業用地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 旧赤谷鉱山ほか2社 (新潟県新発田市ほか)</td> <td>休廃止鉱 山用地等</td> <td>一般用地、鉱業用地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>常盤採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額170百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置56百万円、一般用地63百万円、長期前払費用ほか51百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、使用価値の算定にあたっては将来のキャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p> <p>玉山砕石所隣接用地につきましては、非連結子会社であります新八茎鉱山(株)に賃貸しておりましたが、同社の事業再編に際し、新たに設立しました八茎砕石(株)に売却することを決議しましたことから、帳簿価額を時価相当額まで減額し、当該減少額66百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は鉱業用地であります。</p> <p>遊休資産につきましては、帳簿価額に対し時価が著しく下落している社有地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地47百万円、鉱業用地3百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	場所	用途	種類	事業所 常盤採石所 (北海道札幌市南区)	碎石 生産設備	機械及び装置、一般 用地等	賃貸不動産 玉山砕石所隣接用地 (福島県いわき市四倉町)	賃貸用地	鉱業用地	遊休資産 旧赤谷鉱山ほか2社 (新潟県新発田市ほか)	休廃止鉱 山用地等	一般用地、鉱業用地
場所	用途	種類											
事業所 常盤採石所 (北海道札幌市南区)	碎石 生産設備	機械及び装置、一般 用地等											
賃貸不動産 玉山砕石所隣接用地 (福島県いわき市四倉町)	賃貸用地	鉱業用地											
遊休資産 旧赤谷鉱山ほか2社 (新潟県新発田市ほか)	休廃止鉱 山用地等	一般用地、鉱業用地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	226,743	14,693	3,774	237,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14,693株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,774株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	237,662	13,045	1,800	248,907

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,045株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,800株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)	1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)
(1)リース投資資産の内訳	(1)リース投資資産の内訳
リース料債権部分 8,062百万円	リース料債権部分 12,575百万円
受取利息相当額 4,115	受取利息相当額 6,958
リース投資資産 3,947	リース投資資産 5,617
(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額	(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
1年以内 565百万円	1年以内 735百万円
1年超2年以内 562	1年超2年以内 734
2年超3年以内 560	2年超3年以内 734
3年超4年以内 560	3年超4年以内 709
4年超5年以内 535	4年超5年以内 684
5年超 5,277	5年超 8,977

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,770百万円、関連会社株式953百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,126百万円、関連会社株式962百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,154</td></tr> <tr><td>かんがい排水設備基金受入益</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>信託利益</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>施設損傷復旧費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>支払リース料超過額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,435</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,199</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,490</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,023</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,625</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">8,426</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	1,381百万円	退職給付引当金	1,248	資産除去債務	1,154	かんがい排水設備基金受入益	896	減価償却超過額	892	信託利益	321	貸倒引当金繰入限度超過額	289	ゴルフ会員権評価損	221	賞与引当金	151	探鉱費	139	環境安全対策引当金	130	施設損傷復旧費	110	支払リース料超過額	104	その他	393	繰延税金資産小計	7,435	評価性引当額	4,236	繰延税金資産合計	3,199	その他有価証券評価差額金	7,490	圧縮記帳積立金	2,023	退職給付信託設定益	1,168	探鉱準備金	721	その他	221	繰延税金負債合計	11,625	繰延税金負債純額	8,426	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,302</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>かんがい排水設備基金受入益</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>信託利益</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,673</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,885</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,787</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,525</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">1,336</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,242</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">7,454</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	1,665百万円	退職給付引当金	1,302	資産除去債務	1,143	減価償却超過額	1,026	かんがい排水設備基金受入益	876	信託利益	286	貸倒引当金繰入限度超過額	269	ゴルフ会員権評価損	221	賞与引当金	182	探鉱費	139	株式評価損	118	その他	441	繰延税金資産小計	7,673	評価性引当額	4,885	繰延税金資産合計	2,787	その他有価証券評価差額金	5,525	圧縮記帳積立金	1,982	探鉱準備金	1,336	退職給付信託設定益	1,168	その他	228	繰延税金負債合計	10,242	繰延税金負債純額	7,454
関係会社株式評価損	1,381百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,248																																																																																												
資産除去債務	1,154																																																																																												
かんがい排水設備基金受入益	896																																																																																												
減価償却超過額	892																																																																																												
信託利益	321																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	289																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	221																																																																																												
賞与引当金	151																																																																																												
探鉱費	139																																																																																												
環境安全対策引当金	130																																																																																												
施設損傷復旧費	110																																																																																												
支払リース料超過額	104																																																																																												
その他	393																																																																																												
繰延税金資産小計	7,435																																																																																												
評価性引当額	4,236																																																																																												
繰延税金資産合計	3,199																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,490																																																																																												
圧縮記帳積立金	2,023																																																																																												
退職給付信託設定益	1,168																																																																																												
探鉱準備金	721																																																																																												
その他	221																																																																																												
繰延税金負債合計	11,625																																																																																												
繰延税金負債純額	8,426																																																																																												
関係会社株式評価損	1,665百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,302																																																																																												
資産除去債務	1,143																																																																																												
減価償却超過額	1,026																																																																																												
かんがい排水設備基金受入益	876																																																																																												
信託利益	286																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	269																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	221																																																																																												
賞与引当金	182																																																																																												
探鉱費	139																																																																																												
株式評価損	118																																																																																												
その他	441																																																																																												
繰延税金資産小計	7,673																																																																																												
評価性引当額	4,885																																																																																												
繰延税金資産合計	2,787																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,525																																																																																												
圧縮記帳積立金	1,982																																																																																												
探鉱準備金	1,336																																																																																												
退職給付信託設定益	1,168																																																																																												
その他	228																																																																																												
繰延税金負債合計	10,242																																																																																												
繰延税金負債純額	7,454																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社出資金減損</td><td style="text-align: right;">31.63</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">17.82</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10.80</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">10.77</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">5.99</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.71</td></tr> <tr><td>寄付金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.13</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">34.37</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">20.18</td></tr> <tr><td>新鉱床探鉱費</td><td style="text-align: right;">17.84</td></tr> <tr><td>子会社債務保証引当金</td><td style="text-align: right;">12.60</td></tr> <tr><td>法人税、地方税還付額</td><td style="text-align: right;">11.91</td></tr> <tr><td>試験研究費控除額</td><td style="text-align: right;">3.83</td></tr> <tr><td>収用の所得特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.03</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		子会社出資金減損	31.63	資産除去債務	17.82	貸倒引当金	10.80	交際費損金不算入	10.77	株式評価損	5.99	法人住民税均等割	4.71	寄付金損金不算入	1.13	受取配当金益金不算入	34.37	過年度法人税額	20.18	新鉱床探鉱費	17.84	子会社債務保証引当金	12.60	法人税、地方税還付額	11.91	試験研究費控除額	3.83	収用の所得特別控除額	2.44	その他	3.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.03	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社出資金減損</td><td style="text-align: right;">11.64</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7.39</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">6.65</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.24</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">2.86</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2.15</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">20.27</td></tr> <tr><td>法人税、地方税還付額</td><td style="text-align: right;">3.71</td></tr> <tr><td>新鉱床探鉱費</td><td style="text-align: right;">2.27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.34</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		子会社出資金減損	11.64	資産除去債務	7.39	固定資産減損損失	6.65	交際費損金不算入	4.24	過年度法人税額	2.86	株式評価損	2.15	受取配当金益金不算入	20.27	法人税、地方税還付額	3.71	新鉱床探鉱費	2.27	その他	1.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.34																														
法定実効税率	40.69 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
子会社出資金減損	31.63																																																																																												
資産除去債務	17.82																																																																																												
貸倒引当金	10.80																																																																																												
交際費損金不算入	10.77																																																																																												
株式評価損	5.99																																																																																												
法人住民税均等割	4.71																																																																																												
寄付金損金不算入	1.13																																																																																												
受取配当金益金不算入	34.37																																																																																												
過年度法人税額	20.18																																																																																												
新鉱床探鉱費	17.84																																																																																												
子会社債務保証引当金	12.60																																																																																												
法人税、地方税還付額	11.91																																																																																												
試験研究費控除額	3.83																																																																																												
収用の所得特別控除額	2.44																																																																																												
その他	3.34																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.03																																																																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
子会社出資金減損	11.64																																																																																												
資産除去債務	7.39																																																																																												
固定資産減損損失	6.65																																																																																												
交際費損金不算入	4.24																																																																																												
過年度法人税額	2.86																																																																																												
株式評価損	2.15																																																																																												
受取配当金益金不算入	20.27																																																																																												
法人税、地方税還付額	3.71																																																																																												
新鉱床探鉱費	2.27																																																																																												
その他	1.03																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.34																																																																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の39.75%から40.69%に変更しております。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金負債（繰延税金資産控除後）が194百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。</p>	

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法または採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（48年から90年）によっており、割引率は0.814%から2.45%を採用しております。</p> <p>当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,848</td> </tr> </table>	期首残高	2,803百万円	時の経過による調整額	47	資産除去債務の履行による減少額	2	期末残高	2,848	<p>1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法または採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（55年から90年）によっており、割引率は0.112%から2.45%を採用しております。</p> <p>当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による増加額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による減少額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,808</td> </tr> </table>	期首残高	2,848百万円	時の経過による調整額	49	見積りの変更による増加額	72	見積りの変更による減少額	109	資産除去債務の履行による減少額	52	期末残高	2,808
期首残高	2,803百万円																				
時の経過による調整額	47																				
資産除去債務の履行による減少額	2																				
期末残高	2,848																				
期首残高	2,848百万円																				
時の経過による調整額	49																				
見積りの変更による増加額	72																				
見積りの変更による減少額	109																				
資産除去債務の履行による減少額	52																				
期末残高	2,808																				

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	741.58円	1株当たり純資産額	719.76円
1株当たり当期純利益金額	8.30円	1株当たり当期純利益金額	15.11円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>同左</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	691百万円	損益計算書上の当期純利益	1,258百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
<p>該当事項はありません。</p>		<p>該当事項はありません。</p>	
普通株式に係る当期純利益	691百万円	普通株式に係る当期純利益	1,258百万円
普通株式の期中平均株式数	83,291千株	普通株式の期中平均株式数	83,281千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	新日本製鐵(株)	33,999,000	9,043	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,911,000	2,885	
		日本電工(株)	2,100,000	1,056	
		BHP BILLITON LIMITED	249,877	1,001	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	719	
		三菱マテリアル(株)	2,421,000	682	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	621	
		(株)大和証券グループ本社	1,621,000	619	
		(株)不動テトラ	3,409,000	617	
		(株)コマツ	210,000	593	
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	520	
		(株)トクヤマ	891,000	395	
		JXホールディングス(株)	693,480	388	
		MTH・プリファード・キャピタル1・ケイマン・リミテッド	300	300	
		伊藤忠商事(株)	299,000	260	
		NSユニテッド海運(株)	1,445,000	255	
		東ソー(株)	781,000	233	
		住友大阪セメント(株)	943,000	227	
		吉澤石灰工業(株)	210,000	217	
		石油資源開発(株)	45,400	188	
		アタカ大機(株)	500,000	152	
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	149	
		(株)デイ・シイ	600,000	147	
		西部瓦斯(株)	513,000	106	
		(株)テツゲン	1,857,600	92	
		新和内航海運(株)	200,000	88	
		堺化学工業(株)	198,000	80	
		ソーダニッカ(株)	210,000	77	
		日比谷総合設備(株)	92,000	75	
		(株)東北銀行	537,000	70	
		神島化学工業(株)	275,000	66	
		広島ガス(株)	235,000	62	
		海外ウラン資源開発(株)	120,000	60	
		(株)神戸製鋼所	276,000	59	
		みずほ信託銀行(株)	784,000	58	
		日本甜菜製糖(株)	315,000	58	
		多木化学(株)	116,000	50	
		太平工業(株)	120,000	48	
		兼松(株)	564,000	46	
		その他(67銘柄)	2,251,807	555	
		計		83,671,564	22,934

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 日経平均リンク債 # 4860	300	241
計		300	241

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	(投資信託受益証券) 株式投資信託受益証券(1銘柄)	300,000 20
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和住銀日本小型株ファンド	99,206,349 58
		ダイワ・グローバル債券ファンド	270,782,562 189
		小計	248
計			268

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,490	456	59 (2)	16,887	9,632	417	7,254
構築物	34,675	282	115 (3)	34,842	22,872	1,144	11,970
機械及び装置	51,755	1,534	1,026 (56)	52,263	48,050	2,259	4,212
車両運搬具	1,497	211	161 (4)	1,546	1,365	156	180
工具、器具及び備品	2,254	75	54 (0)	2,275	2,068	115	207
鉱業用地	6,794	17	102 (84)	6,709	3,913	67	2,795
一般用地	11,641	80	112 (110)	11,609			11,609
建設仮勘定	288	2,767	2,426	629			629
有形固定資産計	125,398	5,425	4,059 (262)	126,764	87,903	4,161	38,860
無形固定資産							
鉱業権				448	238	2	209
その他				460	333	0	126
無形固定資産計				908	572	3	336
長期前払費用	4,104	122	251	3,975	863	182	3,111

(注) 1 当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりであります。

(増加)

建物	鳥形山	千t系及び新小割SC室耐震対策工事	344百万円
機械装置	鳥形山	1号シップローダ更新	439百万円
		積込機更新	311百万円
	栃木	特高変電所更新	108百万円
建設仮勘定	鳥形山	1号シップローダ更新	433百万円
		積込機更新	311百万円
		貯鉱電気室及び第2貯鉱場電気室更新	167百万円
		千t系及び新小割SC室耐震対策工事	110百万円
	栃木	特高変電所更新	115百万円

(減少)

建物	本社	NICビル空調設備	20百万円
構築物	東北	原始中継サイロ設備	34百万円
機械装置	尻屋	タンカル生産設備	127百万円
	栃木	ブルドーザー	44百万円
		粗鉱ピン1次破碎設備	52百万円
車両運搬具	栃木	道路清掃車	25百万円
建設仮勘定	上記増加額の内、各資産への振替が主なものであります。		
減損損失	本社	玉山採石所隣接用地	(66)百万円
		赤谷鉱山	(17)百万円
	鳥形山	久礼、大野地区用地	(32)百万円
	大分	桑尾用地	(1)百万円
	北海道	常盤採石所	(144)百万円
	計		(262)百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	836	691	7	744	776
賞与引当金	373	448	373		448
役員賞与引当金		26			26
株主優待引当金	14	13	12	2	13
債務保証損失引当金	72	35		72	35
環境安全対策引当金	319		96		223

(注) 「当期減少額(その他)」は、それぞれ以下の理由によるものであります。

- (1) 貸倒引当金：期末洗替えによる減少および債権回収による減少
- (2) 株主優待引当金：期末洗替えによる減少
- (3) 債務保証損失引当金：債務保証の被保証者の債務弁済による減少

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	385
普通預金	3,344
定期預金	68
外貨預金	2,055
郵便振替貯金	0
計	5,854
合計	5,857

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大窪炉材(株)	193
石福金属興業(株)	129
十全(株)	60
名糖(株)	60
日ノ丸鉱業(株)	52
その他	940
合計	1,437

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月 満期	444
" 5月 "	454
" 6月 "	311
" 7月 "	170
" 8月 "	32
" 9月 "	20
" 10月以降満期	2
合計	1,437

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢崎総業(株)	2,369
新日本製鐵(株)	2,087
日鉄鉱建材(株)	1,760
豊田通商(株)	858
パンパシフィック・カッパー(株)	543
その他	10,115
合計	17,736

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
16,864	98,649	97,777	17,736	84.6	64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	特殊紙	43
	ポリテツ	12
	販売用不動産	8
	その他	20
	計	84
製品	石灰石	643
	砕石	170
	タンカル	17
	電気銅	1,069
	電気金	523
	電気銀	44
	計	2,469
半製品	産業機械	72
	合計	2,626

仕掛品

品名	金額(百万円)
銅仕掛品	7,823
金仕掛品	2,052
銀仕掛品	405
その他	120
合計	10,402

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	チップ原料	209
	その他	54
	計	264
貯蔵品	機械器具	153
	ゴム合成樹脂	46
	その他	107
	計	307
合計		572

固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	日鉄鉱チリ(有)	2,588
	北海道石灰化工(株)	782
	アタカマ・コーザン鉱山特約会社	356
	その他	1,408
	計	5,136
関連会社株式	日比共同製錬(株)	953
合計		6,089

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,419
T r a f i g u r a B e h e e r B . V .	424
パンパシフィック・カッパー(株)	393
北海道石灰化工(株)	372
伊藤忠メタルズ(株)	337
その他	3,787
合計	10,735

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,200
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
農林中央金庫	1,000
日本政策投資銀行	200
合計	5,800

固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債は、流動負債と固定負債の合計で10,242百万円であり、その内容は「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
(株)三井住友銀行	1,400
農林中央金庫	1,000
イオン九州(株)	874
その他	4,764
合計	16,838

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittetsukou.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている1,000株（1単元）以上の所有株主 2. 優待内容 1,000株以上5,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」1ケース 5,000株以上10,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」2ケース 10,000株以上 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」5ケース

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第96期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第97期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第97期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄鉱業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鉄鉱業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄鉱業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鉄鉱業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。